

焼津市財務会計システム構築業務 機能要件仕様書

令和3年8月

静岡県焼津市

項番	システム	業務	機能	機能概要
1	共通項目	コード管理	所属コード	所属コードを年度別に管理できること。 所属コードは部－課－系の体系で管理できること。
2	共通項目	コード管理	会計コード	会計コードを年度別に管理できること。 会計コードでは一般会計、特別会計の他、歳入歳出外現金や基金等の管理ができること。
3	共通項目	コード管理	歳入科目コード	歳入科目コードを年度別に管理できること。 歳入科目コードは款－項－目－節－細節－細々節の体系で管理できることとし、節以下についてはどのレベルでも利用できること。
4	共通項目	コード管理	歳出科目・事業コード	歳出科目コードを年度別に管理できること。 歳出科目コードは款－項－目－事業(大・中・小の3階層)－節－細節－細々節の体系で管理できることとし、節以下についてはどのレベルでも利用できること。 また、事業についても任意の階層で利用できること。
5	共通項目	コード管理	歳出共通節コード	歳出科目の節・細節は共通節として、全会計で統一して利用できること。
6	共通項目	コード管理	歳計外現金科目コード	歳入歳出外現金について、歳計科目と異なる科目コード体系で管理できること。
7	共通項目	コード管理	郵便番号	日本郵便株式会社が公開している「住所の郵便番号(CSV形式)」を取り込み、相手方の住所登録等で利用できること。
8	予算執行	コード管理	金融機関コード	金融機関コード、支店コードについては一般社団法人全国銀行協会が決定するコードを使用できること。
9	予算執行	コード管理	コードメンテナンス	上記(項番1～項番8)コード・番号情報のメンテナンス業務を提供し、職員にて操作できること。
10	共通項目	認証管理	ユーザID、パスワード	ユーザID、パスワードの設定が職員個人毎に設定できること。 ユーザIDは10桁程度で管理できること。
11	共通項目	認証管理	パスワード変更	システム管理者にて各職員のパスワード設定(初期化等)ができること。 職員は自身のパスワードを任意に変更できること。
12	共通項目	業務メニュー	メニュー選択	業務メニューの選択はマウス操作主体で直感的に利用できる仕組みであること。
13	共通項目	業務メニュー	お気に入り機能	職員毎に普段よく利用する業務を効率的に実施できるよう、お気に入り機能にて業務起動を効率化できること。
14	共通項目	業務メニュー	オンラインマニュアル	オンラインマニュアルを完備し、システム上で操作方法等を確認できること。
15	共通項目	業務メニュー	入力ガイド	画面入力時に操作に迷わないような入力ガイドを有すること。
16	共通項目	業務メニュー	画面展開	複数の業務を同時に利用できるようにし、様々な業務を効率的に実施できる仕組みがあること。同時に起動できる業務数は最低5つ以上とする。
17	共通項目	業務メニュー	掲示板機能	業務メニュー上に掲示板機能を設け、システム管理者等から利用者に対して通知事項を掲載できること。 掲載内容の修正・削除もできること。

項番	システム	業務	機能	機能概要
18	共通項目	機構管理	機構管理	人事給与システムから出力した、人事異動データ(CSVファイル形式)を使用し、一括で人事異動処理ができること。 また、本データを年度ごとに管理できること。
19	共通項目	権限設定	権限設定	利用できる業務の権限設定ができること。 業務メニュー上には利用権限のない業務は表示されないように制御できること。
20	共通項目	権限設定	権限管理	権限設定は年度別に管理でき、必要に応じて権限の変更等ができること。
21	共通項目	ログ管理	システム使用ログ	ユーザーのログイン・ログアウト時間や業務の使用状況をログとして記録し、システム管理者が容易に確認できること。 Web Service等のログではなく、システムの機能として実現すること。
22	共通項目	ログ管理	システム使用ログ	いつ、どの端末から、どのようなアクセスがあったのか、ログを採取及び保存する機能を有すること。このログはシステムの停止時も、SEによる保守対応等閲覧可能な方式で出力及び保存が可能であること。
23	共通項目	特別職管理	特別職氏名管理	特別職(首長、会計管理者)の職名、氏名、任期、公印イメージの管理ができること。
24	共通項目	祝日管理	祝日管理	祝日を年ごとに管理できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	予算編成	共通	科目選択	画面上に表示される科目等は、職員の権限にて利用可能なもののみが表示され、誤入力等を防止できること。
2	予算編成	共通	科目選択	新規に予算要求する科目については、追加が容易にできること。
3	予算編成	共通	科目選択	新規に予算要求する科目について、財政部門で登録したものを選択する方法の他、各課で仮科目として作成し入力できること。
4	予算編成	予算要求	要求入力	歳入予算・歳出予算について、科目の末端単位で積算根拠を入力できること。
5	予算編成	予算要求	要求入力	当初予算要求においては、経常的な経費とそれ以外の経費とで入力時期を別けて入力できること。
6	予算編成	予算要求	要求入力	経常的な経費とそれ以外の経費とで別けて当初予算要求入力を行なった場合、それぞれを別けて集計又は、合算して集計できること。
7	予算編成	予算要求	要求入力	積算根拠は、前年度に登録されているものを複写して利用できること。
8	予算編成	予算要求	要求入力	積算根拠を新規に登録する際には、積算行を容易に追加できること。また要求内容の見やすさ等を考慮し、追加する場所も任意に選択できること。
9	予算編成	予算要求	要求入力	積算根拠登録時には、予め登録されている定型文等から選択し、積算根拠として利用できること。例えば、共通的に利用する単価情報等を予め登録し、同一単価で要求できるようにする等。
10	予算編成	予算要求	要求入力	積算根拠入力欄に入力された内容から、金額の自動計算ができること。自動計算に際し、基本的な四則演算を自動判別できること。
11	予算編成	予算要求	要求入力	積算根拠入力時には「×(掛ける)」「÷(割る)」といった算術記号が利用できること。
12	予算編成	予算要求	要求入力	誤計算防止のため、全角数字は文字、半角数字は数字として処理できること。
13	予算編成	予算要求	要求入力	入力された積算根拠の金額を積み上げ、科目の末端単位で予算額を千円単位で計上できること。積算根拠の金額を積み上げた結果、歳入は切り捨て(または、切り上げ)、歳出は切り上げにて千円未満の端数を自動調整できること。
14	予算編成	予算要求	要求入力	積算根拠入力欄には、説明文等の登録もできること。説明文を入力した際に自動計算でエラーとならない仕組みとすること。
15	予算編成	予算要求	要求入力	歳出予算については、事業毎に事業概要情報の入力ができること。事業概要情報は、前年度に登録されている情報をそのまま利用でき、必要に応じて修正できること。
16	予算編成	予算要求	財源充当入力	歳入予算の要求時に、特定財源に該当する科目に関しては財源充当入力ができること。特定財源時には充当の入力を促す等財源充当の入力漏れを防ぐ仕組みを有すること。
17	予算編成	予算要求	財源充当入力	前年度充当済みの予算事業を当年度も利用できる等、入力の都度充当先の事業を登録する必要がない仕組みであること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
18	予算編成	予算要求	財源充当入力	財源充当入力時に、歳入額に対する未充当、過充当といったチェックができること。
19	予算編成	予算要求	予算見積書	登録された要求情報を元に、歳入、歳出それぞれで予算見積書が出力できること。
20	予算編成	予算要求	予算見積書	予算見積書には、科目毎に当年度要求額、前年度予算額を出力し、前年との比較ができること。また、前々年度決算額がある場合、併せて表示できること。
21	予算編成	予算要求	予算見積書	予算見積書には、積算根拠情報を表示できること。
22	予算編成	予算要求	予算見積書	歳出予算見積書では、登録されている事業概要情報も併せて出力できること。
23	予算編成	予算要求	予算見積書	財政部門では全所属の予算見積書を一括して出力できること。
24	予算編成	予算査定	予算要求締め切り	予算査定開始前に、要求入力の締め切りができること。締め切られたあとは、各課での要求入力できないこと。
25	予算編成	予算査定	締め切り解除	要求入力の締め切り後、任意で要求入力できるように締め切りの解除ができること。解除は所属別に指定できること。
26	予算編成	予算査定	査定入力	各課にて仮科目を作成し要求入力されている場合には、財政部門で仮科目の採択を行い、必要な科目については本登録できること。本登録に際し、要求入力済みの内容は保持されること。
27	予算編成	予算査定	査定入力	予算査定は、予算要求時の内容を修正することなく、予算査定情報として個別に入力できること。
28	予算編成	予算査定	査定入力	予算査定は複数回行われる場合があるため、査定履歴として管理できること。査定履歴は最大で5履歴ほど管理できること。
29	予算編成	予算査定	査定入力	予算査定は予算要求入力と同様の操作にて行うことができ、査定として新たに操作方法を習得する必要がないこと。
30	予算編成	予算査定	査定入力	査定開始前に予め要求額を複写し査定初期データを作る等し、要求通りの査定とする際には入力しなくても良い仕組みとすること。
31	予算編成	予算査定	査定入力	予算査定は、積算根拠を直接修正する、査定段階で積算根拠を追加して調整入力する、科目の末端単位で直接査定額を入力する等、様々な入力を可能とし、効率的な査定ができること。
32	予算編成	予算査定	査定入力	査定内容に関するコメントを入力できること。また、査定内容に関するコメントは各課には公開されないこと。
33	予算編成	予算内示	予算内示	決定した予算情報を、内示として各課で自由に参照できること。管理部門にて内示の設定をしない限り、各課では参照できないこと。
34	予算編成	帳票出力	チェックリスト	歳入・歳出の予算措置状況を所属別に確認できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
35	予算編成	帳票出力	チェックリスト	歳入予算について、未充当・過充当のチェックリストが出力できること。
36	予算編成	帳票出力	チェックリスト	歳出予算について、過充当のチェックリストが出力できること。
37	予算編成	帳票出力	分析帳票	管理部門にて、全所属分が集計された分析用帳票を出力できること。
38	予算編成	帳票出力	分析帳票	分析用の帳票は様々な観点でデータを集計して出力できること。また集計するための条件等を選択できること。
39	予算編成	帳票出力	分析帳票	分析用の帳票はPDF形式の他、CSV形式にて出力できること。
40	予算編成	予算書	予算書用データ作成	確定された予算情報より、予算書作成用のデータを自動作成できること。
41	予算編成	予算書	説明欄入力	予算書の説明欄情報は、追加、修正、削除が任意で行えること。
42	予算編成	予算書	説明欄入力	説明欄に追加した情報については、翌年度以降も引き続き利用できること。
43	予算編成	予算書	説明欄入力	科目別の説明欄情報は、任意の科目を指定してCSVデータとして出力することができること。
44	予算編成	予算書	科目名称改行位置調整	予算書に表示する科目名称等を、任意の位置で改行できること。
45	予算編成	予算書	予算書出力	予算書の版下として以下を作成できること。作成時にページ番号を入力することで、作成する版下のページ設定を任意に変更できること。なお、様式は現行様式を踏襲することを前提とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・第一表 歳入歳出予算書 ・歳入歳出事項別明細書(総括) ・歳入事項別明細書(明細) ・歳出事項別明細書(明細) ・給与費明細書
46	予算編成	予算書	予算書出力	予算書の版下を印刷する際には、任意のページ数を指定し、指定ページ番号から印刷できること。
47	予算編成	予算情報振替	所管所属振替	予算編成後(予算配当前)に組織改正等があった場合に、既に登録済みの予算情報を新しい組織に合わせて移動・振替等ができること。
48	予算編成	予算情報振替	失効科目振替	今回予算にて入力のなかった科目を失効科目(廃科目)に振替できること。
49	予算編成	補正予算	補正予算管理	補正予算に対応できること。補正予算は最大で15回まで管理でき、補正号数毎に要求・査定の履歴を管理できること。
50	予算編成	補正予算	専決補正の差し込み	専決補正が発生した場合などに、先に入力中の補正号数の内容を削除することなくそのまま利用できること。その際、号数が前後したそれぞれの補正前予算額が適切に反映できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
51	予算編成	補正予算	補正予算入力等	補正予算編成では、当初予算編成と同様に要求・査定・予算書作成までの対応ができること。
52	予算編成	補正予算	確認帳票	補正予算編成時にも当初予算編成と同様の帳票を利用できること。 補正予算編成時には、補正前予算額、補正後予算額にて比較できること。
53	予算編成	データ取り込み	人件費データ取り込み	人事給与システム等で作成した職員人件費のデータをCSV形式で取り込み、予算要求情報として反映できること。
54	予算編成	データ取り込み	人件費データ取り込み	データ取り込み時に、取り込み先財務科目のチェックリストを出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	予算執行	予算管理	配当	議決した予算額情報を元に、配当ができること。 配当は一括配当ができること。
2	予算執行	予算管理	再配当	配当された予算を出先機関等へ再配当することができること。
3	予算執行	予算管理	再配当	再配当は、主管部署にて処理が可能であり、年間を通じて処理できること。
4	予算執行	予算管理	予算繰越	旧会計年度から翌年度に繰り越す予算(通次繰越、繰越明許、事故繰越)について、予算繰越ができること。 歳入予算、歳出予算の双方に対応していること。
5	予算執行	予算管理	予算繰越	翌年度繰越額の追加や引き上げができること。
6	予算執行	予算管理	予算流用	各課にて、予算流用の申請書を作成できること。
7	予算執行	予算管理	予算流用	財政部門にて、各課にて作成された予算流用申請の承認をすることで、予算流用を確定できること。
8	予算執行	予算管理	予算流用	科目、金額などの条件により、流用をさせないようチェックができること。
9	予算執行	予算管理	予備費充用	各課にて、予備費充用の申請書を作成できること。
10	予算執行	予算管理	予備費充用	財政部門にて、各課にて作成された予備費充用申請の承認をすることで、予備費充用を確定できること。
11	予算執行	予算管理	配当替	各課にて、配当替の申請書を作成できること。
12	予算執行	予算管理	配当替	財政部門にて、各課にて作成された配当替申請の承認をすることで、配当替充用を確定できること。
13	予算執行	予算管理	執行状況確認	科目の予算管理階層にて、現時点の予算執行状況を確認できること。 執行状況は、歳入・歳出の双方について確認できること。
14	予算執行	予算管理	執行状況確認	歳出予算について、予算管理階層で予算の異動履歴を確認できること。
15	予算執行	伝票起票共通	必須入力項目	伝票起票時の必須入力項目をわかりやすく表示できること。
16	予算執行	伝票起票共通	必須入力項目	必須入力項目が入力されていない状態で伝票起票ができないように制御できること。
17	予算執行	伝票起票共通	日付入力	日付はプルダウン等からの直接入力他、カレンダーから選択して入力できること。伝票起票日については、本日日付が自動的に設定されること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
18	予算執行	伝票起票共通	件名	伝票起票時に伝票の内容を端的に件名として登録できること。 伝票検索業務等にて件名からの検索に利用できること。
19	予算執行	伝票起票共通	摘要欄	件名とは別に摘要欄を設け、必要事項を入力できること。 摘要欄は定型文からの登録にも対応できること。
20	予算執行	伝票起票共通	予算状況確認	科目選択時に選択科目の現在の予算状況等を確認できること。
21	予算執行	伝票起票共通	予算状況確認	伝票起票時に予算残額不足となる際にはエラーとする等、伝票が作成できないように制御すること。
22	予算執行	伝票起票共通	相手方入力	債権者・納入者などの相手方を入力する際には、システムに登録された相手方の情報から検索して入力できること。
23	予算執行	伝票起票共通	相手方入力	システムに登録していない相手方情報の入力にも対応できること。
24	予算執行	伝票起票共通	決裁欄制御	伝票の決裁欄については、歳出共通節や金額等で自動で設定できること。
25	予算執行	伝票起票共通	伝票複写	既に起票済みの伝票を検索し、複写利用できること。
26	予算執行	伝票起票共通	伝票複写	取消済みの伝票も複写利用できること。
27	予算執行	伝票起票共通	伝票複写	誤入力防止のため、過年度伝票複写時には科目情報は複写されないこと。
28	予算執行	伝票起票共通	電子決裁	伝票については、電子決裁に対応ができること。起案時は、画面上で入力した情報や、伝票ファイルが反映され、職員の入力の負担を軽減することができること。
29	予算執行	伝票起票共通	電子決裁	特定の伝票については、紙決裁とするなど伝票種別に応じ電子決裁の実施有無を設定できること。
30	予算執行	伝票起票共通	電子決裁	各課、ならび会計部門での承認が完了しないと支払処理ができないなどの制御ができること。
31	予算執行	歳入管理	調定起票	調定伝票の作成ができること。
32	予算執行	歳入管理	調定起票	調定と併せて納付書が作成できること。
33	予算執行	歳入管理	調定起票	複数相手方を集合した調定伝票が作成できること。
34	予算執行	歳入管理	調定起票	1つの調定で納付が複数回にわたる場合、納期限ごとの納付書を同時に作成できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
35	予算執行	歳入管理	調定起票	納付書を必要としない調定(事後調定など)が作成できること。
36	予算執行	歳入管理	納付書作成	調定伝票、戻入伝票に連動しない納付書が作成できること。
37	予算執行	歳入管理	還付(戻出)命令起票	歳入還付(戻出)命令書が作成できること。
38	予算執行	歳入管理	還付(戻出)命令起票	歳入還付(戻出)命令では通常の支払の他、資金前渡形式での支払に対応できること。
39	予算執行	歳入管理	振替命令	執行額の科目更正に係る振替命令書が作成できること。
40	予算執行	歳入管理	振替命令	年度間振替にも対応できること。
41	予算執行	歳入管理	帳票出力	各課にて歳入科目毎の予算差引簿を出力できること。
42	予算執行	歳入管理	帳票出力	各課にて科目別に現在の歳入予算執行状況が確認できる帳票を出力できること。
43	予算執行	歳入管理	帳票出力	収入済額が調定済額を超えている科目について、一覧形式で出力できること。
44	予算執行	歳入管理	帳票出力	管理部門ではすべての帳票について全所属の出力ができること。
45	予算執行	歳入管理	帳票出力	所属別・科目別に、調定とそれに関連する調定、納付書、還付命令、還付精算、不納欠損、収入金更正の一覧表を各課で出力できること。 出力条件として、未納分、未調定・過納付分を指定することもできること。
46	予算執行	歳出管理	歳出操作	支出負担行為から支出の流れについては以下のパターンでできること。 ①支出負担行為→支出命令 ②支出負担行為兼支出命令
47	予算執行	歳出管理	契約管理連携	契約管理業務と連携し、契約決定済みの案件から支出命令を起票したり、複数年契約の今年度分の支出負担行為を起票することができること。
48	予算執行	歳出管理	備品管理連携	備品購入にかかる支出負担行為、支出命令の作成では、備品台帳に準ずる情報を入力でき、支出命令の執行時に備品台帳へ登録ができること。
49	予算執行	歳出管理	支出負担行為	支出負担行為伝票が作成できること。
50	予算執行	歳出管理	支出負担行為	一相手方に対し複数科目を併合した支出負担行為伝票が作成できること。 複数科目を併合して起票した場合は科目明細表が併せて作成できること。
51	予算執行	歳出管理	支出負担行為	一科目に対し複数相手方を集合した支出負担行為伝票が作成できること。 複数相手方を集合して起票した場合は相手方明細表が併せて作成できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
52	予算執行	歳出管理	支出負担行為	一括払いの他、複数回払いに対応できること。
53	予算執行	歳出管理	支出命令	起票済みの支出負担行為に基づき、支出命令書が作成できること。
54	予算執行	歳出管理	支出命令	支出負担行為と同時に支出命令書を作成する、支出負担行為兼支出命令に対応でき、伝票の作成ができること。
55	予算執行	歳出管理	支出命令	支払希望日が入力できること。 支払希望日は管理部門で設定することもできること。
56	予算執行	歳出管理	支出命令	支払の根拠となる請求書等の番号を登録できること。
57	予算執行	歳出管理	支出命令	検収日、検収者を入力できること。
58	予算執行	歳出管理	支出命令	源泉控除が発生する場合、源泉控除額が入力できること。
59	予算執行	歳出管理	支出命令	源泉控除が発生する場合、支出命令書(支出負担行為兼支出命令書)の作成と同時に、控除額を歳計外科目(保管金等)に移すための納付書を作成できること。
60	予算執行	歳出管理	支出命令	資金前渡や概算払い、前金払いなどに対応できること。 資金前渡の場合は実際の相手方とは別に資金受領者の登録ができること。
61	予算執行	歳出管理	給与支払情報取り込み	人事給与システムと連携し、科目別の給与支払情報(職員及び嘱託の給与額及び支払日)を取込み、支出負担行為兼支出命令が行えること。 予算科目の予算差引を行うための支払伝票を一括で作成できること。
62	予算執行	歳出管理	給与支払情報取り込み	人事給与システムから科目別の給与支払情報を取り込む際、差引によって配当残額がマイナスとなる場合でも処理を可能とするように設定できること。 また、エラーとするようにも設定できること。
63	予算執行	歳出管理	精算処理	資金前渡、概算払いにより支出した経費について、精算処理ができること。 ゼロ精算・返納・追給の各方式に対応できること。
64	予算執行	歳出管理	歳出戻入	歳出戻入伝票が作成できること。 歳出戻入伝票の作成と同時に返納納付書が作成できること。
65	予算執行	歳出管理	振替命令	執行額の科目更正に係る振替命令書が作成できること。
66	予算執行	歳出管理	振替命令	年度間振替にも対応できること。
67	予算執行	歳出管理	帳票出力	画面上に表示される検索結果より、伝票の訂正・取消・再発行などの伝票操作ができること。
68	予算執行	歳出管理	帳票出力	各課にて歳出科目毎の予算差引簿を出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
69	予算執行	歳出管理	帳票出力	各課にて科目別に現在の歳出予算執行状況が確認できる帳票を出力できること。
70	予算執行	歳出管理	帳票出力	各課にて、支出命令の作成が完了していない支出負担行為を一覧形式で出力できること。
71	予算執行	歳出管理	帳票出力	各課にて、精算が必要な支出伝票のうち未精算のものを一覧形式で出力できること。
72	予算執行	歳入歳出外現金管理	伝票起票	歳入歳出外現金について、一般会計における伝票操作と同等の処理(支出負担行為に係る処理以外)ができること。
73	予算執行	基金管理	伝票起票	基金に関する現金について、一般会計における伝票操作と同等の処理(支出負担行為に係る処理以外)ができること。
74	予算執行	公金振替	公金振替	公金振替に対応できること。(会計間振替、歳計現金・歳計外の振替等)
75	予算執行	源泉管理	源泉情報管理	債権者マスタに登録されている源泉対象の債権者について、支出伝票作成時に控除した源泉情報を管理できること。
76	予算執行	源泉管理	源泉情報管理	支出伝票作成時に源泉控除額が0円でも源泉控除情報を作成することもできること。
77	予算執行	源泉管理	源泉情報管理	源泉情報の新規追加・修正・削除ができること。修正は、金額だけでなく、源泉支払内容の修正もできること。
78	予算執行	源泉管理	支払明細書	源泉徴収票と合わせて送付をするための支払明細書を作成できること。
79	予算執行	源泉管理	給与所得の源泉徴収票等	給与所得の源泉徴収票および給与支払報告書を作成できること。 作成時に個人番号の出力有無を設定できること。
80	予算執行	源泉管理	報酬、料金、契約金および賞金の支払調書	報酬、料金、契約金および賞金の支払調書を作成できること。 作成時に個人番号の出力有無を設定できること。
81	予算執行	源泉管理	宛名ラベルシール	給与所得の源泉徴収票、支払調書(報酬等、不動産使用料等)を送付するための宛名シールを出力できること。
82	予算執行	源泉管理	報告用データ出力	eLTAXを利用して各自治体に給与支払報告書を提出できるよう、必要な源泉情報をデータ出力できること。
83	予算執行	源泉管理	報告用データ出力	e-TAXを利用して税務署に源泉徴収票、支払調書を提出できるよう、必要な源泉情報をデータ出力できること。
84	予算執行	出納管理	収入消込	財務会計システムより出力された納入済通知書をバーコードリーダーを用い読み込むことで、収入消込ができること。
85	予算執行	出納管理	収入消込	複数の納入済通知書を処理する場合、一度に処理できる件数に制限がないこと。
86	予算執行	出納管理	収入消込	読み込んだ納入済通知書の件数及び合計金額を随時確認できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
87	予算執行	出納管理	収入計上	手書き納付書等、財務会計システム以外で発行された納付書、または現金として収入されたものについて、所属、科目を指定して収入計上できること。
88	予算執行	出納管理	収入計上	よく利用する所属、科目等は予め登録するなどして、効率的に収入計上できること。
89	予算執行	出納管理	審査済み伝票登録	会計部門にて審査した伝票をバーコードリーダーを用い読み込むことで、システムに登録し、支払準備処理に回すことができること。
90	予算執行	出納管理	審査済み伝票登録	複数の伝票を処理する場合、一度に処理できる件数に制限がないこと。
91	予算執行	出納管理	審査済み伝票登録	バーコード読み込み等でシステムに登録することで、各課での伝票修正ができないように制御すること。
92	予算執行	出納管理	審査済み伝票登録	読み込んだ伝票の件数及び合計金額を随時確認できること。
93	予算執行	出納管理	支払処理	支払方法は口座払いの他、窓口払いにも対応できること。
94	予算執行	出納管理	支払処理	口座払いの場合に、全銀協フォーマットにより口座振込データを作成できること。
95	予算執行	出納管理	支払処理	窓口払い(現金払い)等の場合は、各種条件(伝票番号、支払予定日等)により伝票を指定・検索し、執行日を指定することで執行済(支払済)とできること。
96	予算執行	出納管理	日計確認	その日の収入について、所属ごとまたは科目ごとの一覧表を出力できること。
97	予算執行	出納管理	日計確認	当日の収入額を確認する為、当日分の収入・歳入還付・振替額を款毎に合算して出力できること。
98	予算執行	出納管理	日計確認	当日の支出額を確認する為、当日分の歳出・戻入・振替額を款毎に合算して出力できること。
99	予算執行	出納管理	日計確認	銀行へ公金振替(歳入出間、年度間、会計間)を通知する為の帳票として、会計毎に振替金額を出力できること。
100	予算執行	出納管理	日計確認	歳入歳出外現金について、当日の受入額、払出額、残高を一覧表として出力できること。
101	予算執行	出納管理	日計確認	銀行の残高と歳入・歳出における日計の照会を行うための集計表を出力できること。 集計表は、会計毎に、歳入(収入、還付、振替)と歳出(支出、戻入、振替)の日計額および、月計額が出力されること。また、歳計外現金、一時借入金等を含めた現在高が出力されること。
102	予算執行	出納管理	執行取消	日次の終了処理が行われる以前にて、執行取消ができること。
103	予算執行	出納管理	日次終了	日次の終了処理をできること。日次終了以降は、数字の変更等が行えないこと。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
104	予算執行	出納管理	日次終了	日次の終了処理が完了後に誤りが発生した場合に、日次終了の解除処理ができること。
105	予算執行	出納管理	月計確認	当月の収入額を確認する為、科目の各階層にて、予算現額、調定済額、収入済額および予算比等を集計し、出力できること。調定済額、収入済額については、当月分の累計額その他、年間の累計額も出力できること。
106	予算執行	出納管理	月計確認	当月の支出額を確認する為、科目の各階層にて、予算現額、支出済額、予算残額、および執行率等を集計し、出力できること。支出済額については、当月分の累計額その他、年間の累計額も出力できること。
107	予算執行	出納管理	月計確認	歳入歳出外現金について、当月の収入額、支出額、残高を一覧表として出力できること。収入額、支出額については、当月分の累計額その他、年間の累計額も出力できること。
108	予算執行	出納管理	月計確認	当月の指定金額以上の収入について一覧表として出力できること。
109	予算執行	出納管理	月計確認	当月の指定金額以上の支出について一覧表として出力できること。
110	予算執行	出納管理	月計確認	会計別の前月末残高、今月収入額、今月支出額、今月末残高の一覧表を作成できること。
111	予算執行	出納管理	歳計外一括振替	年度切替時、前年度の歳計外科目の残額の一覧が表示でき、今年度へ振り替えるための振替命令書を一括で作成できること。
112	予算執行	出納管理	口座振替通知書	通知を希望する相手方に対し支払内容(伝票毎の金額、支払日、請求書番号)を通知する為の口座振替通知書を作成できること。圧着はがきへの印刷に対応できること。
113	予算執行	決算業務	決算書用データ集計	予算執行情報から、決算書に表示する金額情報の集計ができること。
114	予算執行	決算業務	備考欄データ作成	決算書の備考欄情報を自動で作成できること。自動で作成された備考欄情報について、追加、削除等の修正ができること。
115	予算執行	決算業務	備考欄情報結合	特定の科目をまとめて合算し、任意の名称を設定して備考欄として表示を行うことができること。
116	予算執行	決算業務	データ修正	決算書の金額情報、備考欄情報について、容易にデータ更新できる仕組みを有すること。データ更新に際し、手入力した情報が削除されないように制御できること。
117	予算執行	決算業務	決算書作成	決算書の版下として以下を作成できること。作成時にページ番号を入力することで、作成する版下のページ設定を任意に変更できること。なお、様式は現行様式を踏襲することを前提とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入歳出決算総括表 ・歳入事項別明細書(総括・明細) ・歳出事項別明細書(総括・明細) ・実質収支に関する調書
118	予算執行	決算業務	決算書作成	決算書はPDF形式等の版下にて出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
119	予算執行	相手方管理	相手方登録	債権者、納入者などの相手方情報の管理ができること。
120	予算執行	相手方管理	相手方登録	相手方情報として必要な氏名、住所情報の管理ができること。 債権者情報については、上記に加え口座情報、個人番号情報の登録ができること。
121	予算執行	相手方管理	相手方登録	債権者情報について、複数口座の管理ができること。
122	予算執行	相手方管理	利用停止設定	相手方の使用停止区分を設定できること。
123	予算執行	個人番号管理	個人番号管理	個人番号の管理ができること。
124	予算執行	個人番号管理	個人番号管理	個人番号の管理者は債権者の管理者とは別に設定できること。
125	予算執行	個人番号管理	個人番号管理	個人番号は、管理者のみ確認可能とし、他利用者は個人番号の登録有無のみを確認できること。
126	予算執行	個人番号管理	登録状況チェック	個人番号の登録状況(登録済、未登録)を指定して検索できること。
127	予算執行	歳出管理	旅行命令	旅行命令書の作成ができること。
128	予算執行	歳出管理	旅行命令	旅行命令書起票時に、件名、旅行期間、用務先、債権者(旅行者)等を設定できること。
129	予算執行	歳出管理	旅行命令	債権者(旅行者)単位で、目的地への行程および金額情報(運賃・特急料金、日当等)を登録できること。
130	予算執行	歳出管理	旅行命令	旅行命令書を債権者集合にて作成する場合、債権者毎に行程情報を登録できること。
131	予算執行	歳出管理	旅行命令	旅行命令書起票時に、あらかじめ登録された用務先マスタを選択することで、行程情報を自動表示できること。
132	予算執行	歳出管理	旅行命令	旅行命令に伴う旅費支出伝票の作成ができること。
133	予算執行	歳出管理	旅行命令	旅費支出伝票は、旅行命令と同時に作成する概算払(先払い)、旅行命令を呼び出して作成する精算払(後払い)の双方に対応できること。
134	予算執行	歳出管理	旅行命令	管理部門にて、用務先ごとの行程および金額をマスタ登録できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	決算統計	端数処理	端数処理	歳入決算額を取り込み、千円単位の金額に端数調整できること。 端数調整は会計→款→項→…といった順で調整を行い、誤差が最小とできること。
2	決算統計	端数処理	端数処理	歳出決算額を取り込み、千円単位の金額に端数調整できること。 端数調整は会計→款→項→…といった順で調整を行い、誤差が最小とできること。
3	決算統計	純計調整	決算額修正	歳入・歳出の決算額について、予算執行システム側に影響を与えることなく、決算統計側にて修正できること。
4	決算統計	純計調整	純計調整	普通会計間の繰入・繰出等による控除額の登録を行い、決算統計で利用する普通会計ベースの金額に純計調整できること。
5	決算統計	分析入力	分析データ自動設定	予算編成情報、前年度決算統計情報を元に、今年度の分析データ(歳入目的、歳出目的、性質の分割データ)を作成できること。 分析に際し、毎年一から入力しなくてもよい仕組みとすること。
6	決算統計	分析入力	分析データ入力	歳入決算額(普通会計ベース)に対し、目的別に金額の入力ができること。
7	決算統計	分析入力	分析データ入力	歳出決算額(普通会計ベース)に対し、目的別、性質別に金額の入力ができること。
8	決算統計	分析入力	分析データ入力	財源充当情報について、目的別、性質別に金額の入力ができること。
9	決算統計	分析入力	分析データ入力	普通建設事業費にかかる支弁人件費の登録ができること。
10	決算統計	分析入力	分析データ入力	支弁人件費は、目的・性質を指定し、工事・用地・その他の区別に算出できること。
11	決算統計	分析入力	分析データチェック	歳入科目毎に、分析データ(目的別)を一覧表として出力できること。
12	決算統計	分析入力	分析データチェック	歳出科目毎に、分析データ(目的別、性質別)を一覧表として出力できること。
13	決算統計	分析入力	分析データチェック	歳入科目から見た充当先情報(充当事業、所属、目的、性質、充当額)を一覧表として出力できること。
14	決算統計	分析入力	分析データチェック	歳出科目から見た充当元情報(歳入科目、所属、目的、充当額)を一覧表として出力できること。
15	決算統計	調査表作成	調査表作成	分析データ入力において入力された分析情報を元に、決算統計の調査表において自動集計可能な行列値を自動的に集計できること。
16	決算統計	調査表作成	調査表作成	調査表の自動集計に対応していない調査表に対し、数値の入力・修正ができること。
17	決算統計	調査表作成	調査表作成	自動集計された行列情報について、集計された数値の内訳情報の出力ができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
18	決算統計	調査表作成	調査表作成	すべての調査表をシステム機能にて作成できること。総務省ツールを利用して作成しなくてもよいこと。
19	決算統計	調査表作成	表内検算・表間突合	作成された全ての調査表について、表内検算ができること。表内検算の結果、エラーとなる項目については、エラーリストを出力できること。
20	決算統計	調査表作成	表内検算・表間突合	作成された全ての調査表について、表間突合ができること。表間突合の結果、エラーとなる項目については、エラーリストを出力できること。
21	決算統計	調査表作成	データ出力	決算統計システムにて作成された調査表を、総務省電子調査表システムに移行可能な規定フォーマットに準拠した形式で出力できること。
22	決算統計	調査表作成	前年比較	決算統計の分析データについて、前年度比較ができること。
23	決算統計	制度改正対応	制度改正対応	調査表においては、毎年実施される制度改正に対応し、最新の状態で決算統計の作業ができること。
24	決算統計	制度改正対応	制度改正対応	制度改正対応は毎年必ず発生するものであるため、例年発生している改正と同等規模の改正は無償で対応すること。
25	決算統計	予算分析	予算分析	当初予算ベース、現計予算ベースにて、決算統計と同様の処理ができること。
26	決算統計	予算分析	分析データ出力	決算統計で入力した分析データについて、CSV形式にて出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	起債管理	台帳登録	管理項目等	起債台帳は、親-子-孫といった3階層での管理ができること。
2	起債管理	台帳登録	管理項目等	1つの借り入れに対し、事業別の管理ができること。事業は複数管理できること。
3	起債管理	台帳登録	管理項目等	事業別に、交付税の区分(種類)、交付税算入額の管理ができること。
4	起債管理	台帳登録	管理項目等	交付税について、複数の交付税から算入がある場合には、複数管理ができること。
5	起債管理	台帳登録	管理項目等	合併前の償還データが存在する場合は、合併前の市町村名称が設定でき、合併前の市町村での集計等ができること。
6	起債管理	台帳登録	管理項目等	借り入れに対し、借入額、借入年月日、利率、償還回数等、償還明細を作成するために必要な情報が登録できること。
7	起債管理	台帳登録	管理項目等	償還の計算にかかる、元利均等、元金均等、満期一括等の計算方法を設定できること。
8	起債管理	台帳登録	管理項目等	金利について、固定金利、変動金利の他、利率見直しにも対応できること。
9	起債管理	台帳登録	管理項目等	決算統計で集計できるよう、目的の管理ができること。
10	起債管理	台帳登録	管理項目等	セグメント別財務書類を作成するために必要となるセグメント情報(科目、施設等)を登録できること。
11	起債管理	台帳登録	管理項目等	元金償還開始までの保留回数等(初回償還は元金を償還に含めない等)が設定できること。
12	起債管理	台帳登録	管理項目等	借り入れに対し、自由にコメント等を登録できること。
13	起債管理	台帳登録	償還明細	借り入れに対し登録された情報より、償還明細が自動作成できること。
14	起債管理	台帳登録	償還明細	手数料が設定されている場合には、手数料明細が自動作成できること。
15	起債管理	台帳登録	償還明細	繰上償還、一部繰上償還に対応できること。
16	起債管理	台帳登録	償還明細	繰上償還時には、交付税を繰上償還対象とする・しないを設定できること。
17	起債管理	台帳登録	償還明細	利率変更に対応できること。
18	起債管理	台帳登録	償還明細	利率変更を行った際には、利率変更以前の償還明細の利率等は変更されないこと。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
19	起債管理	台帳登録	償還明細	自動作成された償還明細は手入力にて修正できること。
20	起債管理	台帳登録	前借り	起債の前借りに対応できること。
21	起債管理	台帳登録	借り換え	借り換えに対応できること。
22	起債管理	台帳出力	決算統計	決算統計の33表、34表、36表の作成ができ、決算統計システムに連携できること。 ※決算統計システム側で手入力の必要がないこと。
23	起債管理	台帳出力	決算統計	企業会計の24表、45表の作成ができること。
24	起債管理	台帳出力	シミュレーション機能	償還シミュレーションを行うための推計データの登録ができること。
25	起債管理	台帳出力	シミュレーション機能	推計データは、決算統計の調査表に集計されないこと。
26	起債管理	台帳出力	シミュレーション機能	登録した推計データは、個別に削除できること。
27	起債管理	台帳出力	起債台帳	借り入れ毎に起債台帳として出力できること。
28	起債管理	台帳出力	起債台帳	起債台帳は帳票の他、CSV形式にて出力できること。
29	起債管理	台帳出力	集計帳票	借入データを集計し、一覧表として出力できること。
30	起債管理	台帳出力	集計帳票	事業別にデータを集計し、一覧表として出力できること。
31	起債管理	台帳出力	集計帳票	交付税データを集計し、一覧表として出力できること。
32	起債管理	台帳出力	集計帳票	借入先別にデータを集計し、一覧表として出力できること。
33	起債管理	台帳出力	集計帳票	集計帳票は帳票形式の他、CSV形式にて出力できること。
34	起債管理	台帳出力	予算書資料	現在高見込みに関する調書を出力できること。
35	起債管理	台帳出力	データ出力	国等から要求される調査に対応するため、起債台帳に登録されているデータについて、様々な条件を指定しCSV形式にて出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	事項名、限度額、債務負担年数等の必要事項を入力することで債務負担行為台帳を作成できること。
2	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	債務負担行為台帳は各課で入力を行い、管理部門では確認するという運用ができること。
3	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	債務負担行為台帳を推計用データとして活用するため、本登録データと推計用データを別けて登録・管理できること。
4	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	債務負担行為台帳に登録された金額より、自動的に各年度毎の負担設定額を自動算出できること。
5	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	自動的に設定された負担設定額は、任意で修正をできること。
6	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	負担設定額の管理と合わせて、執行額(実績額)の管理ができること。
7	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	債務負担行為台帳毎に、備考情報を登録できること。
8	債務負担管理	台帳登録	台帳登録	推計用として登録されているデータについて、任意のデータを指定して本登録データに変更したり、削除したりできること。
9	債務負担管理	台帳印刷	台帳印刷	債務負担行為台帳を帳票として出力できること。
10	債務負担管理	EUC機能	EUC機能	債務負担行為台帳として登録された情報について、台帳の各項目を抽出条件として指定し、CSV形式データとしてデータを取り出すことができること。
11	債務負担管理	予算書作成	債務負担行為	予算書「第X表 債務負担行為」を作成できること。(Xは任意に設定できること)
12	債務負担管理	予算書作成	債務負担行為調書	債務負担行為調書を作成できること。
13	債務負担管理	決算統計	37表作成	債務負担行為台帳から決算統計の37表を作成できること。 また、決算統計システムにデータ連携できること。
14	債務負担管理	データ保守	データ保守	債務負担行為台帳の登録に用いる、会計、事業、目的といった区分値の情報を、担当部門にて修正できること。
15	債務負担管理	データ保守	データ保守	債務負担行為台帳の登録に用いる、会計、事業、目的といった区分値の情報を、一覧形式で帳票出力及びCSV形式データとして出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	財政計画	共通	推計環境	歳入、歳出毎に財政推計用の入力環境を複数設定できること。各環境ごとに、名称及び推計の概要を管理できること。
2	財政計画	共通	推計体系	財政推計用の入力環境毎に、推計体系として最大4階層での体系管理ができること。各階層には任意で名称を設定できること。
3	財政計画	推計登録	集計条件設定	推計体系の階層毎に、予算額、決算額の集計条件を設定できること。予算編成等の他機能との連携による数値取得や直接入力その他、下位体系の数値の自動集計による積み上げに対応できること。
4	財政計画	推計登録	データ連携	金額の集計について、予算編成・予算統計・決算統計情報と連携し取得することができること。取得情報は最新の情報に随時更新できること。
5	財政計画	推計登録	データ連携	金額の集計について、実施計画情報と連携し取得することができること。取得情報は最新の情報に随時更新できること。
6	財政計画	推計登録	データ連携	金額の集計について、起債管理情報と連携し取得することができること。取得情報は最新の情報に随時更新できること。
7	財政計画	推計登録	推計登録	財政推計として、推計体系の各階層毎に、決算額、予算額、推計額を管理できること。集計条件設定に応じ、数値が反映できること。
8	財政計画	推計登録	推計年数	過去分の決算額、推計額を管理できること。また、決算額、推計額の保持年数は、導入段階において現行の運用に合せ設定できること。
9	財政計画	推計登録	伸び率	推計額は、各年度毎に「伸び率」を設定することで自動計算できること。また、入力された推計額より、「伸び率」を算出できること。
10	財政計画	推計登録	推計パターン登録	推計体系の各階層毎に、複数の推計パターンを登録できること(同一の推計体系においても、伸び率の違いなどで複数の推計を管理を行う)。
11	財政計画	推計データ出力	推計データ出力	登録した情報について、出力対象、出力する推計パターン等を指定して、CSV形式データとしてデータの出力をできること。
12	財政計画	財政指標	財政指標登録	経常収支比率などの財政指標データの登録ができること。財政指標は、指標名、指標の説明が登録できること。
13	財政計画	財政指標	推計年数	指標値の情報として、過去分の管理及び推計分の管理ができること。指標値の保持年数は、導入段階において現行の運用に合せ設定できること。
14	財政計画	財政指標	財政指標出力	登録されている財政指標データは、CSV形式データとして出力できること。
15	財政計画	経済指標	経済指標登録	人口や消費者物価指数などの経済指標データの登録ができること。経済指標は、指標名、指標の説明が登録できること。
16	財政計画	経済指標	推計年数	指標値の情報として、過去分の管理及び推計分の管理ができること。指標値の保持年数は、導入段階において現行の運用に合せ設定できること。
17	財政計画	経済指標	経済指標出力	登録されている経済指標データは、CSV形式データとして出力できること。
18	財政計画	推計確定	推計確定	登録されている複数の推計環境のうち1つを「確定」することができ、「確定」した推計環境は、翌年度に引き継ぐことができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	固定資産台帳	固定資産管理	備品の管理	備品管理システムで管理している備品について、50万円以上の備品については、固定資産としての管理ができること。
2	固定資産台帳	固定資産管理	公有財産の管理	公有財産管理システムで管理している公有財産について、固定資産としての管理ができること。
3	固定資産台帳	固定資産管理	インフラ資産等の管理	道路・橋梁等のインフラ資産について、固定資産としての管理ができること。
4	固定資産台帳	固定資産管理	建設仮勘定の管理	建築中の施設等について、建設仮勘定の管理ができること。
5	固定資産台帳	固定資産登録	管理項目等	総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「別表2 固定資産台帳の記載項目の例」に示されている①基本項目の内容を全て管理できること。
6	固定資産台帳	固定資産登録	管理項目等	総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「別表2 固定資産台帳の記載項目の例」に示されている②追加項目の内容を全て管理できること。
7	固定資産台帳	固定資産登録	管理項目等	固定資産についてセグメント別財務書類を作成するために必要となるセグメント情報(科目、施設等)を登録できること。
8	固定資産台帳	固定資産登録	管理項目等	耐用年数は資産の用途、分類等から自動で入力できること。
9	固定資産台帳	固定資産出力	一覧出力	固定資産台帳で管理している固定資産について、一覧形式で出力できること。
10	固定資産台帳	固定資産出力	一覧出力	一覧形式で出力する際に、資産の種別を指定する等、目的とする情報のみに絞り込みできること。
11	固定資産台帳	固定資産出力	有形固定資産附属明細書	固定資産台帳で管理している固定資産を集計し、有形固定資産附属明細書を作成できること。
12	固定資産台帳	固定資産出力	有形固定資産附属明細書	有形固定資産附属明細書は、帳票形式のほかCSV形式にて出力できること。
13	固定資産台帳	建設仮勘定	本勘定への振替	建設仮勘定として管理されている資産について、一部または全部を精算し、本勘定に振り替えできること。
14	固定資産台帳	減価償却処理	減価償却処理	固定資産について、定額法による減価償却処理を一括して実行できること。
15	固定資産台帳	減価償却処理	減価償却処理	減価償却計算の結果は、一覧形式で確認できること。
16	固定資産台帳	台帳操作	組織改正対応	組織改正が発生した際に、所管所属を一括で変更できること。
17	公会計	仕訳方式	日々仕訳	日々仕訳に対応できること。
18	公会計	仕訳方式	日々仕訳	予算執行における各種伝票起票に合わせて、仕訳情報を各課にて登録できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
19	公会計	仕訳方式	日々仕訳	仕訳情報は、予算科目等から自動設定できる等、各課職員が複式簿記を理解していなくても運用できる仕組みとすること。なお、予算科目を細分化するのではなく、現行の科目体系を元に適切な仕訳が行える仕組みとすること。
20	公会計	仕訳方式	日々仕訳	各課で登録した仕訳情報は、各課にて内容の確認及び訂正ができること。
21	公会計	仕訳方式	日々仕訳	管理部門においては、各課が入力した仕訳情報についても確認及び訂正ができること。
22	公会計	セグメント情報	セグメント情報	伝票起票時の仕訳情報登録と合わせて、セグメント別財務書類を作成するために必要となるセグメント情報(科目、施設等)を登録できること。
23	公会計	セグメント情報	セグメント情報	歳入伝票起票時にセグメント別財務書類を作成するために必要となるセグメント情報に対し、財源充当情報が登録できること。
24	公会計	仕訳情報作成	仕訳情報作成	固定資産台帳情報、建設仮勘定台帳情報、公債情報から仕訳情報を一括で作成できること。
25	公会計	仕訳情報作成	仕訳入力	自動仕訳(伝票登録時及び、固定資産台帳情報等から一括作成した仕訳)を行った結果に対し、仕訳情報を追加等できること。
26	公会計	仕訳情報作成	共通経費の配賦	人件費等の共通経費について、セグメント別財務書類を作成するために必要となる各セグメント情報に対して、按分率や金額直接入力等で配賦できること。
27	公会計	仕訳情報作成	相殺仕訳の登録	全体財務書類を作成するための会計間の相殺仕訳の登録ができること。
28	公会計	帳票出力	仕訳帳	自動仕訳及び仕訳入力を行った結果を、仕訳帳にて確認できること。仕訳帳は帳票形式及びCSV形式データとして出力できること。
29	公会計	帳票出力	総勘定元帳	自動仕訳及び仕訳入力を行った結果を、総勘定元帳にて確認できること。総勘定元帳は帳票形式及びCSV形式データとして出力できること。
30	公会計	帳票出力	合計残高試算表	合計残高試算表が作成できること。合計残高試算表は帳票形式及びCSV形式データとして出力できること。
31	公会計	精算処理	連結対象団体情報取り込み	連結対象団体における財務書類情報(組替済みのもの)を取り込めること。
32	公会計	精算処理	相殺仕訳登録	団体間の内部取引や投資と資本の消去等を行う仕訳の登録ができること。
33	公会計	精算処理	連結仕訳帳	相殺仕訳入力を行った結果を、連結仕訳帳にて確認できること。連結仕訳帳は帳票形式及びCSV形式データとして出力できること。
34	公会計	精算処理	精算表	連結対象団体の相殺仕訳を行った結果より、各財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の勘定科目にもとづく精算表を出力できること。精算表は、帳票形式及びCSV形式データとして出力できること。
35	公会計	財務書類作成	会計別財務書類	会計別に各財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成ができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
36	公会計	財務書類作成	セグメント別財務書類	登録されているセグメント(科目、施設等)別に各財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成ができること。
37	公会計	財務書類作成	全体財務書類	全体財務書類として各財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成ができること。
38	公会計	財務書類作成	連結財務書類	連結財務書類として各財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成ができること。
39	公会計	財務書類作成	出力単位	各財務書類の金額は、千円単位、百万円単位から選択できること。
40	公会計	マスタ管理業務	マスタ管理	公会計システムにてコード管理しているマスタ情報について、職員にてメンテナンスできること。
41	公会計	マスタ管理業務	利用セグメントの設定	セグメント別財務書類を作成するためのセグメント情報について、どのセグメントを利用するか等はパラメータ等で設定できること。 想定されるセグメント単位は以下の通り。 会計、所属(部、課)、科目(款、項、目)、事業、施設

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	行政評価実施計画	基本要件	事務事業管理	行政評価・実施計画で管理する事務事業と予算編成で管理する予算事業を1:1または1:Nで関連付けて管理できること。
2	行政評価実施計画	基本要件	データ連携	予算事業と関連付けた事務事業について、実施計画画面で入力した事業概要情報や、施策情報といった情報を、予算編成側に連携できること。また、1:1で紐づけた場合は計画額情報も連携できること。
3	行政評価実施計画	基本要件	データ連携	事務事業と1:1で関連付けた予算事業について、予算額、決算額といった情報を行政評価・実施計画側に連携できること。
4	行政評価実施計画	基本要件	事務事業管理	予算事業と事務事業を連動しない事業(ゼロ予算事業等)についても、行政評価・実施計画側で独自に管理できること。
5	行政評価実施計画	基本要件	事務事業管理	年度毎に異なる体系で管理することができること。(総合計画見直しによる政策体系以下の管理ができること。)
6	行政評価実施計画	基本要件	事務事業管理	登録した事務事業に対して、評価対象、評価対象外を設定できること。
7	行政評価実施計画	基本要件	事業追加	実施計画登録時(随時)に新規事業を事前評価シート(新規用評価シート)として追加できること。また、実施計画登録時に新規追加した事業を予算編成に連携できること。また、新規事業について、二次評価ができ、二次評価の結果、採択された新規事業を継続事業へ容易に移行できること。
8	行政評価実施計画	基本要件	政策体系	政策体系は、最大4階層(政策1-プロジェクト-施策-基本事業-事務事業など)で管理できること。各階層はコードで管理できること。
9	行政評価実施計画	基本要件	政策体系	政策体系以下に、施策・事務事業等を関連付けることができること。
10	行政評価実施計画	基本要件	政策体系	政策体系は、予算編成側でも共通的に利用でき、階層毎の予算額の集計をできること。
11	行政評価実施計画	基本要件	政策体系	政策体系・施策体系・事務事業等の見直しが発生した際に、容易に修正ができること。(体系変更・名称変更)
12	行政評価実施計画	基本要件	年度の考え方	実施計画・行政評価の入力は、現年度基準で入力できること。 例)現年度が令和2年度の場合 令和2年度の行政評価入力は令和元年の実績に対し入力する。また、令和2年度の実施計画入力は、令和3年度分の計画として入力する。
13	行政評価実施計画	基本要件	操作性	画面上に表示される事務事業は、操作を行う所属にて操作する権限があるもののみを表示するなど、簡便かつ間違いが起きないような工夫がされていること。
14	行政評価実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	事務事業毎に、事務事業評価ならび実施計画の入力ができること。
15	行政評価実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	事務事業の選択画面において、各事務事業の現在の入力状況(未入力、入力完了等)を把握できること。
16	行政評価実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	事務事業評価・計画として入力できる区分値(計画区分、事業区分、その他プルダウンで選択できる項目等)、文章情報の入力枠(関連する法令根拠や、事業概要情報、コメント等)を設定できること。 項目の名称や配置については、本市の指定に従い設定できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
17	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	前年度評価情報を入力画面上で確認できること。
18	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	過去の決算額の情報を連携し、表示できること。決算額は、当年度だけでなく、過去3カ年分程度を表示できること。
19	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	当年度における予算額の情報を連携し、表示できること。
20	行政評価 実施計画	実施計画	事務事業評価・実施計画入力	計画額の情報として、複数年の事業費情報を登録できること。
21	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	事業費について、財源内訳を入力できること。予算額は予算編成から連動し、決算額は決算額から連動できること。
22	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	事務事業に従事した職員の人件費情報を登録できること。
23	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	事務事業における活動指標を登録できること。活動指標は、1つの事務事業に最大5つ程度設定できること。
24	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	活動指標として、指標名称、単位、指標の計算式、説明文、目標値・実績値・経費(各5年程度)、単位コスト等を登録できること。
25	行政評価 実施計画	実施計画	事務事業評価・実施計画入力	翌年度計画情報として、事業費算出の根拠となる積算根拠情報を、予算編成の積算入力と同様の方式で入力できること。事業費は、積算根拠の積み上げにて自動計算されること。
26	行政評価 実施計画	実施計画	事務事業評価・実施計画入力	翌年度計画情報としての積算根拠情報は、文章情報としても登録できること。
27	行政評価 実施計画	実施計画	事務事業評価・実施計画入力	入力した積算根拠情報は、予算編成側に連携できること。入力された積算根拠は、当初予算の積算根拠入力欄に初期表示されることを想定している。
28	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価・実施計画入力	評価の評価結果を入力をできること。評価の観点及び評価方法については、文章方式や、回答選択方式など様々な設定が行え、導入前に決定することができること。
29	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価シート作成	入力された事務事業評価・計画の内容を元に、事務事業評価シートの出力ができること。事務事業評価シートの様式は、本市の指定する様式とする。
30	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価シート作成	事務事業評価シートは、帳票形式での出力の他、CSV形式データとしても出力可能とすること。
31	行政評価 実施計画	事務事業評価	事務事業評価シート作成	事務事業評価シートは、各課にて出力できること。また管理部門においては、全所属分の出力ができること。
32	行政評価 実施計画	施策評価	施策評価入力	施策毎に、施策評価の入力をできること。
33	行政評価 実施計画	施策評価	施策評価入力	施策毎に担当課を設定できること。
34	行政評価 実施計画	施策評価	施策評価入力	施策評価として入力できる区分値、文章情報の入力枠を設定できること。 項目の名称や配置については、本市の指定に従い設定できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
35	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	前年度評価情報を入力画面上で確認できること。
36	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	施策における成果指標を登録できること。成果指標は、1つの施策に最大5つ程度設定できること。
37	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	成果指標として、指標名称、単位、指標の計算式、説明文、目標値・実績値(各5年程度)等を登録できること。
38	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	施策について関連付く事務事業について事務事業評価結果を表示できること。
39	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	施策に関連付く事務事業について、施策への貢献度合いを入力できること。入力方法については、文章方式や、回答選択式方式など様々な設定が行え、導入前に決定することができること。
40	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	施策に対する総投資額(決算額)として、施策に関連付く事務事業の事業費(決算額)を集計し、表示できること。
41	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	施策に対する総投資額は当年度だけでなく、過去3カ年分を表示すること。また、合わせて当年度の予算額も同様に集計し表示できること。
42	行政評価実施計画	施策評価	施策評価入力	施策評価について、内部評価結果及び外部評価結果を管理できること。
43	行政評価実施計画	施策評価	施策評価シート印刷	入力された施策評価の内容を元に、施策評価シートの出力ができること。施策評価シートの様式は、本市の指定する様式とする。
44	行政評価実施計画	施策評価	施策評価シート印刷	施策評価シートのは、帳票形式での出力の他、CSV形式データとしても出力可能とすること。
45	行政評価実施計画	施策評価	施策評価シート印刷	施策評価シートのは、各課にて出力できること。また管理部門においては、全所属分の出力ができること。
46	行政評価実施計画	資料作成	データ出力	事業費及び財源内訳を施策、所属、科目単位などで集計しCSV形式データとして出力できること。
47	行政評価実施計画	資料作成	データ出力	施策体系別、評価担当課別の評価シートについて、情報公開用データを容易に作成(公開用HTML又はPDFファイルなど)できること。
48	行政評価実施計画	資料作成	データ出力	施策・事務事業毎に、情報公開の対象・対象外を設定できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	施設評価	基本要件	施設台帳	施設カルテの作成を行うための施設情報を台帳管理できること。
2	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	施設台帳は、施設の担当課にて更新ができること。
3	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	施設管理部門は、各担当課の台帳への入力可否を設定できること。
4	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	基本情報として、所在地、所管部署、施設分類、用途、敷地面積・延べ床面積、棟数、財産種別、設置法令根拠等を管理できること。
5	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	基本情報の管理項目は、内閣官房 情報通信技術 (IT)総合戦略室にて取りまとめている推奨データセット(基本編・公共施設一覧)で記載されている項目を網羅していること。
6	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	利用状況や利用コマ数として、任意に設定した項目に対し、過去3年程度の状況を管理できること。
7	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	経費情報として、過去5年程度の収入状況と平均値を管理できること。
8	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	収入状況は、関連する費目の該当施設に関わる決算情報より自動で連動されること。
9	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	経費情報として、過去5年程度の支出状況と平均値を管理できること。
10	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	支出状況は、関連する費目の該当施設に関わる決算情報より自動で連動されること。
11	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	支出状況は、光熱水費などの施設に係るコスト、事業委託費などの事業運営に係るコスト、人件費を分けて管理できること。
12	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	収入状況ならび支出状況については市の収支とは別に、指定管理者の収支状況も管理できること。
13	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	床面積当たりの支出、利用者あたりの支出、人口あたりの支出について、計算ならび管理ができること。
14	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	外観について、画像ファイルが管理できること。
15	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	劣化度調査用のExcelファイルなど、外部ファイルを取り込みすることができること。
16	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	施設内の建物単位にて、建築年や、延床面積、構造、階数、設備情報などが管理できること。
17	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	建物単位ごとに、耐震状況を管理できること。耐震状況はリストから区分を選択する等の方式で設定できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
18	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	建物単位ごとに、部位ごと、設備ごとの劣化度を管理できること。劣化度はリストから区分を選択する等の方式で設定し、それぞれの劣化状況を踏まえ全体の評価も行えること。
19	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	施設ごとに、電気、燃料、水道等の年度別の使用量、金額が登録できること。
20	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	施設ごとに、防災設備の有無、防災機能などの情報を登録できること。
21	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	施設ごとに、今後の施設の整備方針についてクレーム数、計画の有無、住民要望の有無などを登録できること。
22	施設評価	施設台帳管理	施設台帳	施設ごとに、修繕履歴情報として、実施年度、工事名、工事費用を登録できること。
23	施設評価	施設台帳管理	施設評価	劣化度、耐震性能、経費状況等の項目ごとに評価を記載できること。評価はランク式とし、施設台帳に登録された数値をしきい値として、自動反映もできること(評価基準のしきい値は導入時に決定するものとする)
24	施設評価	施設台帳管理	施設評価	公共性や有効性、代替性の観点毎に評価をあらかじめ設定したリストから選択し、二次評価ができること。評価内容は打ち合わせを元に柔軟に設定できること。
25	施設評価	施設台帳管理	施設評価	今後の方向性と評価理由を文章情報で登録できること。
26	施設評価	施設台帳管理	他機能との連動	公有財産管理に登録した建物情報を連携することで、項目を表示できること(職員が同情報の二重入力が必要としない仕組みであること)。
27	施設評価	施設台帳管理	他機能との連動	支出状況については、予算執行、行政評価等より連携し自動反映できる仕組みを有すること。
28	施設評価	施設カルテ	施設カルテ印刷	登録された施設台帳情報を用い、施設ごとの施設カルテを作成できること。作成時は、一括作成の他、任意の施設を選択しての作成ができること。
29	施設評価	将来推計	将来推計	建物の棟単位で、以下の手法により先60年間の将来推計が行えること。推計結果は、CSV等加工できる資料にて出力できること。 ①施設ごとの耐用年数を改築周期とし、竣工年、延床面積、建物規模による工事単価にて更新費ならび修繕・改修費を算出 ②施設ごとの耐用年数を60年とし、竣工年、延床面積、建物規模による工事単価にて更新費ならび修繕・改修費を算出 ③施設ごとの耐用年数を80年とし、竣工年、延床面積、建物規模による工事単価にて更新費ならび修繕・改修費を算出 上記①～③を年度単位で比較し、将来事業費推計を比較する。
30	施設評価	将来推計	将来推計	更新費の将来推計を試算するための、建物種別、部材、設備ごとの計算単価情報を管理できること。
31	施設評価	汎用データ抽出	汎用データ抽出	施設・建物情報について、任意の条件を指定しCSVファイルにて、柔軟に抽出することができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	公有財産管理	財産登録	予算執行システムからの連携	公有財産取得に係る支出伝票等から公有財産台帳に連携し、公有財産台帳の登録漏れが発生しないような仕組みを有すること。
2	公有財産管理	財産登録	施設登録	施設の登録ができること。
3	公有財産管理	財産登録	土地登録	土地の登録ができること。
4	公有財産管理	財産登録	土地登録	土地は筆単位で管理できること。
5	公有財産管理	財産登録	建物登録	建物の登録ができること。
6	公有財産管理	財産登録	建物登録	建物は棟単位で管理できること。
7	公有財産管理	財産登録	工作物登録	工作物の登録ができること。
8	公有財産管理	財産登録	立木登録	立木の登録ができること。
9	公有財産管理	財産登録	借地登録	借地の登録ができること。
10	公有財産管理	財産登録	借地登録	借地は筆単位で管理できること。
11	公有財産管理	財産登録	借家登録	借家の登録ができること。
12	公有財産管理	財産登録	借家登録	借家は棟単位で管理できること。
13	公有財産管理	財産登録	施設の管理	施設では、施設を構成する土地、建物等の情報をまとめて把握できること。
14	公有財産管理	財産登録	施設の管理	施設の分類(行政財産、普通財産)を管理できること。
15	公有財産管理	財産登録	施設の管理	施設の用途を管理できること。
16	公有財産管理	財産登録	土地(筆)の管理	取得日、取得価格といった取得時の内容を管理できること。
17	公有財産管理	財産登録	土地(筆)の管理	登記情報として、登記日、登記地積、地目等の内容を管理できること。
18	公有財産管理	財産登録	土地(筆)の管理	登記情報とは別に現況情報として、実測地積、地目等の内容を管理できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
19	公有財産管理	財産登録	建物(棟)の管理	取得日、取得価格といった取得時の内容を管理できること。
20	公有財産管理	財産登録	建物(棟)の管理	登記情報として、登記日、延床面積、種目等の内容を管理できること。
21	公有財産管理	財産登録	建物(棟)の管理	登記情報とは別に現況情報として、種目、用途、土台材料、構造材料、屋根材料等の内容を管理できること。
22	公有財産管理	財産登録	建物(棟)の管理	棟毎の階層情報(階毎の床面積)を管理できること。
23	公有財産管理	財産登録	工作物の管理	取得日、取得価格といった取得時の内容を管理できること。
24	公有財産管理	財産登録	工作物の管理	登記情報として、登記日、種目等の内容を管理できること。
25	公有財産管理	財産登録	工作物の管理	登記情報とは別に現況情報として、種目、構造、単価等の内容を管理できること。
26	公有財産管理	財産登録	立木の管理	取得日、取得価格、本数、樹齢といった取得時の内容を管理できること。
27	公有財産管理	財産登録	立木の管理	登記情報として、登記日、種目等の内容を管理できること。
28	公有財産管理	財産登録	立木の管理	登記情報とは別に現況情報として、種目、用途、評価額等の内容を管理できること。
29	公有財産管理	財産登録	借地・借家の管理	借地・借家の契約情報として、契約期間、使用料、契約の相手方の情報等を管理できること。
30	公有財産管理	財産登録	有価証券の管理	有価証券の管理ができること。 銘柄、会計、所管所属、株式の現況・取得情報、出資先の法人情報等を登録できること。
31	公有財産管理	財産登録	出資による権利の管理	出資による権利の管理ができること。 銘柄、会計、所管所属、現況情報、取得情報、登記情報、出資先の法人情報等を登録できること。
32	公有財産管理	財産登録	無体財産の管理	無体財産の管理ができること。 権利名称、会計、所管所属、現況情報、取得情報、登記情報等を登録できること。
33	公有財産管理	財産登録	動産の管理	動産の管理ができること。 所管所属、現況情報、取得情報、登記情報等を登録できること。
34	公有財産管理	財産登録	用益物権の管理	用益物権の管理ができること。 現況情報、取得情報、登記情報、所有者情報等を登録できること。
35	公有財産管理	財産登録	貸付・使用許可の管理	普通財産の管理として、貸付・使用許可台帳の管理ができること。 貸付目的、使用許可・貸付情報(貸付面積等)、貸付の相手方情報、保証人情報、賃貸(使用)料等の情報を登録できること。 同一期間に複数の相手方に貸付管理ができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
36	公有財産管理	財産登録	所在地の管理	施設、土地、建物、工作物、立木、借地、借家のそれぞれについて、所在地が管理できること。
37	公有財産管理	財産登録	所在地の管理	所在地を入力する際には、郵便番号を入力することで、自動設定する等、効率的に入力できること。
38	公有財産管理	財産登録	所管所属の管理	施設、土地、建物、工作物、立木、借地、借家のそれぞれについて、所管所属が管理できること。
39	公有財産管理	財産登録	備考情報の管理	施設、土地、建物、工作物、立木、借地、借家のそれぞれについて、自由に入力できる備考欄を有すること。
40	公有財産管理	財産登録	関連情報登録	建物の外観や、登記簿のコピー等、財産に関連する各種資料を登録できること。
41	公有財産管理	財産登録	セグメント情報の管理	土地、建物、工作物、立木のそれぞれについて、セグメント別財務書類を作成するために必要となるセグメント情報(科目、施設等)を登録できること。
42	公有財産管理	財産異動	異動処理	登録されている財産情報に対し、異動処理ができること。
43	公有財産管理	財産異動	異動履歴の管理	異動は異動の内容毎に履歴管理でき、過去の異動情報の確認ができること。
44	公有財産管理	財産異動	組織改正対応	組織改正により管理所属が変更になる際には、該当所属の財産情報を一括して別の所属に振替えることができること。
45	公有財産管理	財産異動	組織改正対応	1つの組織が複数に分割されるような場合には、財産から各所属に振替えるものを選択し、まとめて処理できること。
46	公有財産管理	台帳出力	施設台帳	登録されている施設情報より、施設台帳を出力できること。
47	公有財産管理	台帳出力	土地台帳	登録されている土地情報より、土地台帳を出力できること。
48	公有財産管理	台帳出力	建物台帳	登録されている建物情報より、建物台帳を出力できること。
49	公有財産管理	台帳出力	工作物台帳	登録されている工作物情報より、工作物台帳を出力できること。
50	公有財産管理	台帳出力	立木台帳	登録されている立木情報より、立木台帳を出力できること。
51	公有財産管理	台帳出力	借地台帳	登録されている借地情報より、借地台帳を出力できること。
52	公有財産管理	台帳出力	借家台帳	登録されている借家情報より、借家台帳を出力できること。
53	公有財産管理	台帳出力	動産台帳	登録されている動産情報より、動産台帳を出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
54	公有財産管理	台帳出力	用益物権台帳	登録されている用益物権情報より、用益物権台帳を出力できること。
55	公有財産管理	台帳出力	無体財産台帳	登録されている無体財産情報より、無体財産台帳を出力できること。
56	公有財産管理	台帳出力	有価証券台帳	登録されている有価証券情報より、有価証券台帳を出力できること。
57	公有財産管理	台帳出力	出資による権利台帳	登録されている出資による権利情報より、出資による権利台帳を出力できること。
58	公有財産管理	台帳出力	貸付台帳	登録されている貸付情報より、貸付台帳を出力できること。
59	公有財産管理	台帳出力	使用許可証	登録されている使用許可情報より、許可証を出力できること。
60	公有財産管理	決算書出力	財産に関する調書	財産に関する調書の公有財産のページを出力できること。
61	公有財産管理	財産検索	財産検索	登録されている各種財産の台帳情報より、条件を指定して財産情報を検索できること。 検索条件は、財産種別、財産分類、施設用途、所属等の様々な条件を組み合わせて指定できること。
62	公有財産管理	財産検索	財産検索	検索結果情報を選択することにより、各台帳情報の詳細が確認できること。
63	公有財産管理	台帳操作	組織改正対応	組織改正が発生した際に、所管所属を一括で変更できること。
64	公有財産管理	台帳操作	分筆・合筆	土地の筆単位で、分筆・合筆ができること。
65	公有財産管理	マスタ管理業務	マスタ管理	公有財産管理システムにてコード管理しているマスタ情報について、職員にてメンテナンスできること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	備品管理	備品登録	予算執行システムからの連携	予算執行システムにおいて、備品購入費(17節)で購入した備品について、伝票起票時に入力した明細情報から備品台帳に登録できること。
2	備品管理	備品登録	予算執行システムからの連携	支出伝票から連動して登録する場合、検査日・検査者を必須情報として登録できること。
3	備品管理	備品登録	契約管理システムからの連携	契約管理システムにて購入した備品について、契約管理システムで入力した明細情報から備品台帳に登録できること。
4	備品管理	備品登録	寄付等の備品登録	購入によらない寄付等で取得した備品の登録ができること。
5	備品管理	備品登録	購入備品の登録	購入備品について、予算執行システムからの連携の他、備品管理システム側で個別に登録ができること。
6	備品管理	備品登録	申請・承認機能	備品管理システムにて備品登録を行う際には、各課が入力した内容に基づき、備品登録申請書を発行し、備品出納部門で承認(受付)することで、備品台帳に登録できる、申請・承認機能を有すること。
7	備品管理	備品登録	電子決裁	伝票については、電子決裁に対応ができること。起案時は、画面上で入力した情報や、伝票ファイルが反映され、職員の入力の負担を軽減することができること。
8	備品管理	備品登録	管理項目等	備品を所管する所属を登録できること。
9	備品管理	備品登録	管理項目等	備品が設置・保管されている場所を登録できること。
10	備品管理	備品登録	管理項目等	備品の取得先(相手方)を登録できること。
11	備品管理	備品登録	管理項目等	備品の品目を登録できること。
12	備品管理	備品登録	管理項目等	備品の単位を登録できること。備品の単位は直接入力の場合、品目選択時に自動設定できること。
13	備品管理	備品登録	管理項目等	備品の取得単価を登録できること。
14	備品管理	備品登録	管理項目等	備品の数量の登録ができること。
15	備品管理	備品登録	管理項目等	公会計上で必要となる、会計コード、耐用年数が管理できること。耐用年数は直接入力の場合、品目選択時に自動設定できること。
16	備品管理	備品登録	管理項目等	セグメント別財務書類を作成するために必要となるセグメント情報(科目、施設等)を登録できること。
17	備品管理	備品登録	複数件登録	備品は同一品目を複数まとめて登録できること。複数まとめて登録した際には、備品台帳上には、個別に登録されること。 例) 備品Aを数量5で登録 ⇒ 備品台帳上は備品Aが5件登録される。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
18	備品管理	備品登録	複数件登録	1回の登録で、複数の品目を同時に登録できること。
19	備品管理	備品登録	重要備品	市の基準額以上の備品については、重要備品として登録されること。基準額以上の備品について、手動で重要備品の区分等を選択しなくても良いこと。
20	備品管理	備品登録	重要備品	寄付等による備品について、重要備品の区分等を選択することで、基準額未満の場合でも重要備品として登録できること。
21	備品管理	備品異動	備品異動	備品の異動について管理できること。 異動の内容は事由毎に管理できること。 例)所管替え、不用品組替等
22	備品管理	備品異動	申請・承認機能	備品異動を行う際には、各課が入力した内容に基づき、備品異動申請書を発行し、備品出納部門で承認(受付)することで、備品台帳に反映できる、申請・承認機能を有すること。
23	備品管理	備品異動	電子決裁	伝票については、電子決裁に対応ができること。起案時は、画面上で入力した情報や、伝票ファイルが反映され、職員の入力の負担を軽減することができること。
24	備品管理	備品異動	管理項目等	備品の異動事由の他、詳細な内容をコメントとして登録できること。
25	備品管理	備品異動	売却金額の管理	備品を売却した際には、売却額が管理できること。
26	備品管理	管理部門業務	備品登録・異動処理	備品の登録・異動に関する内容は、管理部門にて全所属分について処理できること。
27	備品管理	管理部門業務	組織改正対応	組織改正等で特定所属の備品全てを別の所属に付け替えができること。
28	備品管理	管理部門業務	組織改正対応	組織改正等で、特定所属が複数の所属に分割となるような際には、分割先のそれぞれに対し、付け替え対象とする備品を選択した上で、一括で付け替えができること。
29	備品管理	検索業務	備品検索	登録された備品情報を、様々な条件を指定して検索できること。
30	備品管理	検索業務	備品検索	検索された備品情報を選択することにより、備品の受入情報、異動情報等の詳細な情報を確認できること。
31	備品管理	検索業務	備品検索	検索された備品情報は、CSV形式データとして出力できること。
32	備品管理	検索業務	伝票検索	備品の新規登録・異動に係る伝票について検索し、一覧形式で確認できること。
33	備品管理	検索業務	伝票検索	検索結果については、CSV形式データとして出力できること。
34	備品管理	検索業務	公会計情報	備品台帳に登録されている公会計情報を、一覧形式で確認できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
35	備品管理	帳票業務	備品台帳	登録されている備品の内容を、備品台帳として一覧形式で出力できること。
36	備品管理	帳票業務	車両類一覧表	車両類に分類される備品について、車両類一覧表として一覧形式で出力されること。
37	備品管理	帳票業務	備品出納簿	所属別に、当該年度中の備品の増減等を、備品出納簿として一覧形式で出力できること。
38	備品管理	帳票業務	備品シール	備品に貼り付け可能な備品シールへの印刷ができること。備品シールは市が所有しているシール台紙(4列9行)に印刷ができること。
39	備品管理	帳票業務	備品シール	備品シールは備品毎に再出力できること。 ※経年劣化等により張替える場合がある。
40	備品管理	帳票業務	決算資料	財産に関する調書の備品のページを出力できること。 財産に関する調書は、帳票形式で出力できること。
41	備品管理	帳票業務	決算資料	該当年度中に取得した重要備品及び、廃棄した備品を一覧表として出力できること。
42	備品管理	マスタ管理業務	マスタ管理	備品管理システムにてコード管理している品目等の情報について、職員にてメンテナンスできること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	予算執行	監査資料	決算審査	決算審査にかかる全ての帳票要件について、システム外で備考や理由を記載する必要があるため、加工可能な形式で作成できること。
2	予算執行	監査資料	決算審査	各課にて歳入決算情報を確認するための歳入決算事項別明細書が作成できること。科目ごとに予算現額・調定額・収入済額・不納欠損額・収入未済額・執行率などが表示されること。
3	予算執行	監査資料	決算審査	各課にて歳出決算事項別明細書が作成できること。科目ごとに予算現額・支出済額・翌年度繰越額・不用額・執行率などが表示されること。
4	予算執行	監査資料	決算審査	各課にて収入未済額に関する調書が作成できること。科目ごとに予算現額・調定額・収入済額・不納欠損額・収入未済額などが表示されること。
5	予算執行	監査資料	決算審査	各課にて歳出状況調書が作成できること。科目ごとに事業名・予算現額・支出済額・繰越額・不用額などが表示されること。
6	予算執行	監査資料	決算審査	各課にて予算流用・予備費充用調書が作成できること。目・節ごとに当初予算・補正予算・予備費充用・流用額・現計・流用の内訳などが表示されること。
7	予算執行	監査資料	決算審査	各課にて不納欠損処分に関する調書が作成できること。科目ごとに調定額(区分、金額)・収入済額・不納欠損額・収入未済額などが表示されること。
8	予算執行	監査資料	決算審査	各課にて款別・節別にクロス表で決算額が確認できる一般会計歳出節別決算状況が作成できること。
9	予算執行	監査資料	定期監査	定期監査にかかる全ての帳票要件について、システム外で備考や理由を記載する必要があるため、加工可能な形式で作成できること。
10	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて工事施工状況が作成できること。契約番号・契約方法・契約先・予定価格・契約金額・工期・工事状況等が出力できること。
11	予算執行	監査資料	定期監査	工事施工状況は契約管理機能に登録した情報を表示して作成できること。
12	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて補助金調書が作成できること。交付先(債権者)、命令額、支払年月日が表示でき、交付根拠、算出基礎、交付決定額、財源内訳、実績報告年月日等を追記できること。
13	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて負担金調書が作成できること。負担行為番号、科目、名称、内容、支払先・負担行為額・支払年月日等を表示できること。
14	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて委託業務調書が作成できること。負担行為番号・科目・業務名・内容・委託先・委託金額・委託期間・件数・契約方法等が表示できること。
15	予算執行	監査資料	定期監査	委託業務調書は契約管理機能に登録した情報を表示して作成できること。
16	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて分担金・負担金収納状況が作成できること。区分(月)・調定額(月額、累計)・収納額(月額、累計)・未納額(件数、金額)等が表示できること。
17	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて使用料・手数料収納状況が作成できること。区分(月)・調定額(月額、累計)・収納額(月額、累計)・未納額(件数、金額)等が表示できること。
18	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて備品購入調書が作成できること。科目・品名・規格及びメーカー・購入数量及び金額・定価額・購入年月日・購入方法・保管場所などが表示されること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
19	予算執行	監査資料	定期監査	備品購入調書は備品管理機能に登録した情報を表示して作成できること。
20	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて予算執行状況が作成できること。科目ごとに予算額・調定額・収入済額・収入未済額・不納欠損額、予算現額と収入済額との比較などが表示されること。
21	予算執行	監査資料	定期監査	各課にて予算(配当)執行状況が作成できること。科目ごとに予算額・支出負担行為額・予算額に対する残額が表示されること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	業者管理	業者登録	業者登録	登録する業者情報は、工事業者、委託業者、物品・役務業者で分類できること。
2	業者管理	業者登録	業者登録	業者情報は、有資格者としての登録の他、小規模業者として登録できること。
3	業者管理	業者登録	業者登録	共同企業体(JV)の登録ができること。共同企業体(JV)として登録する際には、構成企業毎の出資比率等を管理できること。
4	業者管理	業者登録	業者登録	未登録業者(登録外であるが随意契約の相手方となる業者)の管理ができること。
5	業者管理	業者登録	業者登録	業者の基本情報として、業者名、代表者名、所在地、電話番号等が登録できること。
6	業者管理	業者登録	業者登録	所在地情報は、郵便番号から市区町村・丁目・番地の呼び出しができること。また市区町村情報から該当するエリア内の郵便番号を一覧から選択できること。
7	業者管理	業者登録	業者登録	業者の財務情報として、資本金や従業員数等が登録できること。
8	業者管理	業者登録	業者登録	業者ごとに技術者情報として氏名、生年月日、所有資格を管理できること。
9	業者管理	業者登録	業者登録	有資格者情報としての、資格有効開始日及び資格有効期限を管理できること。
10	業者管理	業者登録	業者登録	業者毎に資格情報(資格内容、人数等)を管理できること。
11	業者管理	業者登録	業者登録	工事業者の場合、経審情報や、許可業種情報を管理できること。
12	業者管理	業者登録	業者登録	業者の希望業種を登録できること。
13	業者管理	業者登録	業者登録	工事業者の場合、評点及びランク情報を管理できること。
14	業者管理	業者登録	業者登録	物品業者の場合、取り扱いメーカー情報を登録できること。
15	業者管理	業者登録	業者登録	業者情報について、本社情報の他、支店情報や委任先の情報を登録できること。
16	業者管理	業者登録	業者登録	入力した業者情報について、随時訂正、変更ができること。業者基本情報の変更履歴が管理できること。
17	業者管理	業者登録	定期受付	業者情報の定期受付(年3回)ができること。定期受付については、業者毎の決算日に合わせ、新たな資格有効期限を計算し設定ができること。
18	業者管理	業者登録	業者の統合	業者の統合に対応できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
19	業者管理	業者登録	債権者との連携	業者情報は、財務会計システムで管理している債権者情報と関連付けることができること。
20	業者管理	業者登録	資格審査結果通知	資格審査の結果、認定された業種、格付け情報等を有資格者に通知する通知書を出力できること。
21	業者管理	業者登録	公開用資料	登録された業者情報は、工事、委託、役務・物品それぞれで大業種、小業種、登録期限、また工事については総合評定値、総合点数の公開データをPDF等で自動作成できること。
22	業者管理	指名停止	指名停止	指名停止理由等を登録し業者の指名停止処理をできること。
23	業者管理	指名停止	指名停止通知書	指名停止通知書を作成できること。
24	業者管理	指名停止	選定不可	指名停止処理を行うことにより、契約管理の業者選定で選定不可とできること。
25	業者管理	指名停止	指名停止履歴	指名停止情報は、履歴管理できること。
26	業者管理	検索業務	業者情報検索	業者情報について、業者番号、所在区分、業者名といった基本的な条件を組み合わせることにより、該当する業者を検索できること。
27	業者管理	検索業務	業者情報検索	業者情報について、業者の分類、業種、評点、ランクといった詳細条件を組み合わせることにより、該当する業者を検索できること。
28	業者管理	検索業務	業者情報検索	検索した業者は画面上で業者の詳細情報を確認できること。
29	業者管理	検索業務	業者情報検索	画面上に一覧表示された結果について、CSV形式データとして出力できること。
30	業者管理	出力帳票	有資格者名簿	有資格者名簿を出力できること。帳票形式の他CSV形式等の加工用データとして出力できること。
31	業者管理	出力帳票	業種別業者数一覧	業種や分類(工事、委託、物品)毎の業者数を、一覧形式で出力できること。帳票形式の他CSV形式等の加工用データとして出力できること。
32	業者管理	出力帳票	入札審査一覧	入札審査一覧の情報として、業者番号、業者名、所在地等が表示された有資格者の一覧を出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	契約管理	契約管理	共通	工事、委託、役務、物品などの契約情報を管理できること。
2	契約管理	契約管理	共通	契約担当による契約事務の他、小規模な契約を各課の決裁にて行う各課契約にも対応すること。
3	契約管理	契約管理	共通	各課から契約担当へ契約依頼を起票できること。
4	契約管理	契約管理	共通	契約依頼は過去の契約案件を参照して起票できること。
5	契約管理	契約管理	共通	伝票については、電子決裁に対応ができること。起案時は、画面上で入力した情報や、伝票ファイルが反映され、職員の入力の負担を軽減することができること。
6	契約管理	各課業務	契約依頼	総価契約の他、単価契約に対応できること。単価契約の場合も総価契約と同一の手順でシステム入力できること。
7	契約管理	各課業務	契約依頼	単年度契約だけでなく、債務負担契約や、長期継続契約にも対応すること。
8	契約管理	各課業務	契約依頼	契約案件毎に、件名、履行場所、執行理由を登録できること。
9	契約管理	各課業務	契約依頼	履行場所、執行理由などは定型文等、入力を簡易に行える仕組みを設けていること。
10	契約管理	各課業務	契約依頼	履行期間の登録ができること。履行期間は、日付指定だけでなく、契約日より何日間といった指定をできること。
11	契約管理	各課業務	契約依頼	中間前払に対応できること。
12	契約管理	各課業務	契約依頼	仕様書の概要を文章情報として入力できること。
13	契約管理	各課業務	契約依頼	物品購入や単価契約のための明細情報入力ができること。明細情報は、外部ファイルからの取り込みにも対応していること。
14	契約管理	各課業務	契約依頼	設計額の税抜額から税込額を自動計算できること。また、税込額から税抜額を自動計算することもできること。
15	契約管理	各課業務	契約依頼	予算措置されている科目より、科目情報を設定できること。債務負担契約、長期継続契約時は科目の設定を省略することもできること。
16	契約管理	各課業務	契約依頼	複数科目にまたがる契約に対応できること。
17	契約管理	各課業務	契約依頼	単年総価契約時、指定した予算科目以上の設計額を設定した場合エラーとすること。
18	契約管理	各課業務	契約依頼	指名競争入札の場合には、各課にて業者選定をできること。その際、指名停止業者は選択不可とするか、警告メッセージを表示する等の対応ができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
19	契約管理	各課業務	契約依頼	各課で契約依頼を起票した段階で、設計額に基づき予算の仮差引をできること。
20	契約管理	各課業務	契約依頼	契約案件の種類や契約額等に応じて、契約担当契約に該当するか、各課契約に該当するかをチェックし、警告メッセージ等を表示できること。
21	契約管理	各課業務	契約依頼	入力された契約依頼の内容より、契約依頼書を出力できること。また、契約依頼書と合せ、入力された内容に応じ仕様書や物品明細書等が合わせて出力されること。
22	契約管理	各課業務	契約決定(各課)	各課契約の場合、各課にて入札執行(見積合せ)を行った結果を入力し、契約決定の処理をできること。
23	契約管理	各課業務	契約決定(各課)	入札執行(見積合せ)の経過情報を管理できること。経過情報としては、入札額(見積額)の他、各業者の入札状況(参加、失格、辞退、無効等)を管理できること。
24	契約管理	各課業務	契約決定(各課)	明細情報入力がある場合、決定単価情報を登録できること。
25	契約管理	各課業務	契約決定(各課)	契約決定を起票した段階で、契約額に基づき予算の本差引をできること。
26	契約管理	各課業務	契約決定(各課)	予算の仮差引額と本差引額に差金がある場合、差金を凍結するか、差金を予算残額に戻すかの設定ができること。差金凍結した場合には財政部門の承認により差金を予算残額に戻すことができること。
27	契約管理	各課業務	契約決定(各課)	入力された契約決定情報より、入札経過調書(見積合せ経過調書)及び、支出負担行為決定書等が出力できること。
28	契約管理	各課業務	請書出力	各課で契約決定した情報を元に、請書を出力できること。
29	契約管理	各課業務	監督員登録	工事・委託の場合には、各課において監督員の登録ができること。また、監督員を登録した場合には、監督員通知書及び監督員通知書案の出力ができること。
30	契約管理	各課業務	設計図書登録	工事・委託の場合には、電子決裁時においては各課において入札公告時に貼付する設計図書等のファイルを案件ごとに登録できること(契約担当で内容を確認するため)。
31	契約管理	契約担当業務	契約受付	各課で起票した契約依頼について、契約担当にて受付処理をできること。契約担当にて受け付けた以後は、各課で該当する契約依頼の内容の変更等が行えないように制御できること。
32	契約管理	契約担当業務	契約依頼の複合	各課で起票した契約依頼について、複数の契約依頼書を1つにまとめて受付処理できること。まとめた案件は以後の業者選定や契約決定の手続きを1つの案件として処理できること。
33	契約管理	契約担当業務	業者選定	契約受付した案件について、契約担当にて選定業者の案を作成できること。
34	契約管理	契約担当業務	業者選定	業者選定入力時には、業種コードより業者の絞り込みをできること。
35	契約管理	契約担当業務	業者選定	業種コードによる絞り込みの他、業者名、分類、所在区分等の条件により業者を絞り込むことができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
36	契約管理	契約担当業務	業者選定	業者選定理由を合わせて登録できること。
37	契約管理	契約担当業務	業者選定	登録業者の登録情報(業種情報、資格期限等)に基づき、選定業者のチェックができること。
38	契約管理	契約担当業務	業者選定	指名標準業者数、発注標準格付等級に基づき、選定業者のチェックができること。
39	契約管理	契約担当業務	業者選定	案件の業種を登録していない業者も選定できること。(工事案件の入札に委託登録の業者を選択する等の運用を想定)
40	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	選定委員会案件の場合、委員会の結果に基づく業者選定情報の差し替えができること。
41	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	設計書貸出閲覧の期間、場所や現場説明会の日付、場所の登録ができること。場所は定型文から選択して入力する等簡易的に入力できること。
42	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	入札の日付、場所、入札条件、問い合わせ先の登録ができること。場所、入札条件、問い合わせ先は定型文から選択して入力する等簡易的に入力できること。
43	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	現場説明会の日付や入札日付を登録する際に、指定日以降の現場説明会、入札会場の使用状況を一覧で確認できること。
44	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	予定価格、最低制限価格、低入札調査価格の登録ができること。
45	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	予定価格、最低制限価格、低入札調査価格の非公表、事前公表、事後公表の設定ができること。
46	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	入札保証や、契約保証の要否を登録できること。
47	契約管理	契約担当業務	入札(見積)準備	入力された内容を元に、業者通知用の指名通知書や、業者の一覧等を出力できること。
48	契約管理	契約担当業務	契約決定	契約担当又は発注課にて入札執行(見積合せ)を行った結果を入力し、契約決定の処理をできること。
49	契約管理	契約担当業務	契約決定	入札執行(見積合せ)の経過情報を管理できること。経過情報としては、入札額(見積額)の他、各業者の入札状況(参加、失格、辞退、無効等)を管理できること。
50	契約管理	契約担当業務	契約決定	明細情報入力がある場合、決定単価情報を登録できること。
51	契約管理	契約担当業務	契約決定	契約決定を起票した段階で、契約額に基づき予算の本差引をできること。
52	契約管理	契約担当業務	契約決定	予算の仮差引額と本差引額に差金がある場合、差金を凍結するか、差金を予算残額に戻すかの設定ができること。差金凍結した場合には財政部門の承認により差金を予算残額に戻すことができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
53	契約管理	契約担当業務	契約決定	入力された契約決定情報より、入札経過調書(見積合せ経過調書)及び依頼課へ通知するための通知書を合わせて出力できること。
54	契約管理	契約担当業務	契約決定	入力された契約決定情報より、支出負担行為決定書が出力できること。
55	契約管理	契約担当業務	契約書出力	契約決定した情報を元に、契約書を出力できること。
56	契約管理	変更契約	変更契約	契約変更情報を登録できること。
57	契約管理	変更契約	変更契約	契約変更は期間変更、金額変更に対応できること。また変更内容、変更理由を登録できること。
58	契約管理	変更契約	変更契約	契約変更履歴の管理ができること。変更毎の履歴は契約情報検索で確認できること。
59	契約管理	変更契約	変更契約	契約変更増減額に基づいて予算の差引をできること。
60	契約管理	変更契約	変更契約	各課契約において契約変更が発生した場合は、各課で処理することにより、契約変更をできること。
61	契約管理	変更契約	変更契約	契約担当契約において契約変更が発生した場合は、各課で契約変更依頼を起票し、契約担当にて受付、決定処理をすることで、契約変更をできること。
62	契約管理	その他契約	その他契約	通常契約手続き外の契約(協定書、協議書、補助金、交付金など)の契約台帳を登録できること。
63	契約管理	契約解除	契約解除	契約締結した案件について、契約解除をできること。
64	契約管理	発注業務	発注処理	単価契約した案件について、発注処理をできること。単価契約を行った案件明細より、今回発注する物品の数量を指定することで発注書等の作成ができること。
65	契約管理	検索業務	契約情報検索	契約番号を件名や、契約の分類、契約金額等様々な条件を指定して検索できること。
66	契約管理	検索業務	契約情報検索	契約の相手方より契約情報を検索できること。
67	契約管理	検索業務	契約情報検索	検索結果は画面上に一覧表示できること。また、画面遷移などで案件の詳細情報も確認できること。
68	契約管理	検索業務	契約情報検索	検索した契約情報の案件や科目等、各種明細情報について、CSV形式データとして出力できること。
69	契約管理	検索業務	技術者手持ち工事確認	工事の場合には、業者を単位とし、工事案件ごとに配置技術者等の登録ができ、業者を単位とし、工事案件ごとの一覧表示及び検索ができること(件名、履行期間、金額、技術者氏名等)。また、抽出等が可能となるようCSV形式で抽出できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
70	契約管理	帳票出力	契約台帳	契約情報について、様々な条件を指定して契約台帳情報を出力できること。契約台帳情報は、一覧表形式で出力できること。また、帳票形式の他、CSV形式等の加工用データとして出力できること。
71	契約管理	帳票出力	指名業者選定委員会資料	契約担当にて業者選定を行った案件について、指名業者選定委員会資料を出力できること。
72	契約管理	帳票出力	指名業者選定委員会資料	指名業者選定委員会資料の出力条件として、契約案件を選択して出力できること。
73	契約管理	帳票出力	業者別指名回数・契約実績一覧	指名件数、契約件数、落札金額、契約金額等の実績情報を一覧表として出力できること。また、帳票形式の他、CSV形式等の加工用データとして出力できること。
74	契約管理	帳票出力	公開用資料	工事・委託について、入札公告をPDF等で自動作成できること。
75	契約管理	帳票出力	公開用資料	工事・委託・役務・物品それぞれで、ホームページ公開用の入札経緯結果表をPDF等で自動作成できること。
74	契約管理	帳票出力	公開用資料	工事・委託について、ホームページ公開用の契約締結内容の表をPDF等で自動作成できること。
77	契約管理	共同運営連携	契約案件公告	県の共同運営システムにアップロードする契約案件公告情報を作成できること。
78	契約管理	共同運営連携	開札結果取込	県の共同運営システムから開札結果情報を取り込むことができること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	検査管理	検査管理	契約管理システム連携	契約管理システムにて締結された案件について、検査管理システムに自動的にデータ連携できること。
2	検査管理	検査管理	共通	契約管理システムから連携されたデータに対し、検査に必要な検査業種、着手日、完了予定日、技術者等を登録できること。
3	検査管理	検査管理	共通	検査は、完了検査だけでなく、中間検査や出来形検査等の検査に対応できること。
4	検査管理	検査管理	共通	検査は、工事検査、委託検査及び物品検査に対応することもできること。
5	検査管理	検査管理	共通	伝票については、電子決裁に対応ができること。起票時は、画面上で入力した情報や、伝票ファイルが反映され、職員の入力の負担を軽減することができること。
6	検査管理	各課業務	検査依頼	各課において、立会員や検査希望日、検査希望時間等を入力し検査依頼を起票できること。
7	検査管理	各課業務	検査依頼	出来形検査の場合には、出来高率とそれに対応する今回支払予定額の入力ができること。
8	検査管理	各課業務	検査依頼	入力された検査依頼の内容より、検査依頼書が出力できること。
9	検査管理	検査担当業務	検査受付	各課にて起票された検査依頼の内容を、検査担当にて受け付けることができること。受付時には、検査員の登録の他、検査日、検査時間等を登録できること。
10	検査管理	検査担当業務	検査受付	入力された検査受付の内容より、検査執行何書が出力できること。
11	検査管理	検査担当業務	検査結果	検査依頼、検査受付のシステム入力を不要とし、検査担当にて検査結果を入力することで検査完了となる設定もできること。
12	検査管理	検査担当業務	検査結果	検査担当にて検査結果として検査日、合格・手直し等の情報を入力できること。
13	検査管理	検査担当業務	検査結果	検査結果が手直しとなった場合、手直し期限を設定できること。
14	検査管理	検査担当業務	検査結果	検査結果が手直しとなった場合、検査に合格するまで、検査結果の入力ができること。また、検査結果の履歴として残すことができること。
15	検査管理	検査担当業務	検査結果	入力された検査結果の内容より、検査証を出力できること。
16	検査管理	検査担当業務	執行連携	予算執行システムと連携し、検査が完了した案件より支払いが可能なように制御できること。
17	検査管理	評定入力	検査評定	工事検査の際に、検査評定の入力をできること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
18	検査管理	評価入力	検査評価	検査評価は、監督員、主管課長、検査員のそれぞれで入力できること。 また、検査実施者は任意に設定できること。
19	検査管理	評価入力	検査評価	検査評価は、監督員、主管課長、検査員でそれぞれ評価内容を別けて管理できること。 また、検査実施者は任意に設定できること。
20	検査管理	評価入力	検査評価	検査評価は、評価項目毎に点数を入力できること。
21	検査管理	評価入力	検査評価	検査評価の内容については、焼津市様式で入力できること。
22	検査管理	評価入力	検査評価	評価の入力と合わせて、所見等を文章情報として登録できること。
23	検査管理	検索業務	検査台帳検索	検査台帳に登録されている案件について、契約番号、件名、業者情報等様々な条件を指定して検査状況を検索できること。検索結果は一覧で表示できること。
24	検査管理	検索業務	検査台帳検索	検索結果を選択することで、案件の詳細な情報を確認できること。
25	検査管理	出力帳票	契約・検査台帳	契約管理システムにて契約締結された案件の契約番号を指定することで、指定した案件の契約情報及び検査情報を1枚の台帳として出力できること。
26	検査管理	出力帳票	検査一覧	契約案件毎の、検査業種、検査日、検査種別、監督員、検査員等の情報を、一覧表として出力できること。また、帳票形式の他、CSV形式等の加工用データとして出力できること。
27	検査管理	出力帳票	月別検査執行一覧	検査種別毎の検査執行件数及び検査した契約案件の契約額(支払い額)合計を、各月毎に出力できること。また、帳票形式の他、CSV形式等の加工用データとして出力できること。
28	検査管理	出力帳票	案件別	業者区分(工事・業務等)毎に、指定した契約日の範囲内の契約情報等をCSV形式等の加工用データとして出力できること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
1	電子決裁	共通要件	認証・起動	財務会計から電子決裁システムへ直接連携ができること。
2	電子決裁	共通要件	マスタ管理	電子決裁システムに登録されているユーザー情報(配属情報含む)、所属情報と財務会計システムの情報が連携できること。
3	電子決裁	共通要件	財務会計との連動	財務会計システムで作成された伝票PDFおよび連携データをもとに、決裁申請の保留データが作成されること。
4	電子決裁	共通要件	財務会計との連動	財務会計システムで伝票情報に訂正が行われた場合は、訂正された伝票PDFおよび連携データをもとに、決裁申請の保留データが再作成されること。
5	電子決裁	共通要件	財務会計との連動	財務会計システムで伝票情報が削除された場合は、決裁申請の保留データが削除されること。
6	電子決裁	共通要件	財務会計との連動	財務会計システムから電子決裁の決裁・審査の決裁状態を参照できること。
7	電子決裁	共通要件	財務会計との連動	財務会計システムから電子決裁の添付文書を参照できること。
8	電子決裁	電子決裁起案	一覧画面	決裁申請の保留データが一覧に表示されること。
9	電子決裁	電子決裁起案	一覧画面	条件を指定して、一覧の絞り込みが行えること。 (決裁状態など)
10	電子決裁	電子決裁起案	一覧画面	遡及・先付の伝票起票が行われた場合に、処理可能なデータが一覧に表示され決裁の申請が行えること。
11	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁保留データの場合、決裁に必要な追加情報を入力し、決裁の申請が行えること。
12	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁申請時に、決裁に必要な書類が「電子」または「電子+紙」といった媒体区分の入力が行えること。
13	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁申請時に、財務会計システムの伝票PDFが添付ファイルとして設定されていること。 伝票PDFの添付ファイルは削除できないこと。
14	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁申請時に、財務会計システムの伝票PDF以外のファイル添付が行えること。 追加した添付ファイルは削除できること。
15	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	財務会計システムの連携データ設定値(伝票種別、決裁区分など)が詳細画面に表示されること。
16	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁に進んでいるデータを参照した場合は、詳細画面に決裁申請時の内容が表示され申請内容の確認が行えること。
17	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	審査待ちデータを参照した場合は、審査申請内容の確認が行えること。 また、決裁時の内容を確認できる機能があること。
18	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁に進んでいるデータを参照した場合に、参照時点の決裁状況を確認できること。 また、決裁状況の確認時に、決裁の引き戻しが行えること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
19	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁済みのデータを参照した場合は、決裁の削除申請が行えること。 また、会計審査の審査済みデータを参照した場合は、削除申請が行えないこと。
20	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	紙添付用の表紙が出力できること。
21	電子決裁	電子決裁起案	ルート設定	決裁申請時は、財務会計システムの決裁区分がルート設定画面に表示されること。
22	電子決裁	電子決裁起案	ルート設定	決裁申請時は、伝票決裁用の決裁ルートが一覧から選択できること。
23	電子決裁	電子決裁起案	更新	決裁状態が更新され、決裁ルートに設定した次の決裁者が処理できる状態になること。
24	電子決裁	電子決裁承認	一覧画面	承認担当の決裁待ちデータが一覧表示されること。
25	電子決裁	電子決裁承認	一覧画面	回議中、回議済の決裁データの検索が可能であること。
26	電子決裁	電子決裁承認	一覧画面	条件を指定し、一覧の絞り込みが行えること。
27	電子決裁	電子決裁承認	詳細画面	決裁申請時の入力内容が変更不可な項目として表示されていること。
28	電子決裁	電子決裁承認	ルート設定	申請時に設定した決裁ルートが表示されること。
29	電子決裁	電子決裁承認	ルート設定	決裁ルートの変更が可能であること。
30	電子決裁	電子決裁承認	更新	最終決裁者以外の決裁者が処理を行った場合は、次の決裁者が処理可能な状態になること。
31	電子決裁	電子決裁承認	更新	最終決裁者が処理を行った場合は、決裁状態が更新され決裁完了状態になること。
32	電子決裁	電子決裁承認	更新	決裁の差戻を行う場合は、決裁ルート上の差戻先を指定して差戻できること。
33	電子決裁	電子決裁承認	更新	決裁者が不在等の理由で処理することができない場合に、先の決裁者が決裁の引上げを行えること。
34	電子決裁	電子決裁承認	更新	代理の決裁者が設定されている場合は、代理の決裁者が決裁でき元の決裁者は後関となること。
35	電子決裁	電子決裁承認	更新	決裁済みの決裁データに対し最終決裁者が決裁の取消を行え、決裁状態が決裁待ちになること。
36	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	伝票決裁の決裁済みデータのうち、会計審査対象のデータが一覧に表示されること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
37	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	条件を指定し、一覧の絞り込みが行えること。
38	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	財務会計システムで遡及・先付の伝票起票が行われた場合に、処理可能なデータが一覧に表示され審査の申請が行えること。
39	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	会計審査待ちデータを選択した場合、会計審査に必要な追加情報を入力し、会計審査の申請が行えること。
40	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	審査に必要な書類が「電子」「電子+紙」といった媒体区分の入力が行えること。
41	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	財務会計システムの会計審査連携データに設定されている内容が変更不可な項目として詳細画面に表示されること。
42	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	添付ファイル欄には、伝票決裁時に設定されていた添付ファイルが引き継がれて設定されていること。引き継がれてきた添付ファイルのうち、伝票決裁時に追加された添付ファイルのみが削除でき、財務会計システムから渡された伝票PDFは削除できないこと。
43	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	添付ファイルを追加で登録できること。追加した添付ファイルは削除できること。
44	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	会計審査の申請画面に、伝票決裁時の詳細内容を確認できる機能があること。
45	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	会計審査の審査済みデータを参照した場合は、削除申請が行えないこと。
46	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	紙添付用の表紙が出力できること。
47	電子決裁	電子審査申請	審査ルート設定	財務会計システムの審査ルートが画面に表示されていること。
48	電子決裁	電子審査申請	審査ルート設定	会計審査用のルートがルート一覧から選択できること。
49	電子決裁	電子審査申請	審査ルート設定	財務会計システムの審査ルートの情報をもとに、審査ルートが初期値設定されること。
50	電子決裁	電子審査申請	更新	決裁状態が更新され、審査ルートに設定された次の審査担当者が処理できる状態になること。
51	電子決裁	電子審査承認	一覧画面	会計審査中のデータが一覧表示されること。
52	電子決裁	電子審査承認	一覧画面	回議中、回議済の審査データの検索が可能であること。
53	電子決裁	電子審査承認	一覧画面	一覧の項目をもとにソートが行えること。

項番	システム	業務	機能	仕様内容
54	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	審査申請時に入力した内容が変更不可の項目として表示されていること。
55	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	財務会計システムの会計審査連携データに設定されている内容が画面に表示されること。
56	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	審査の詳細画面から、伝票決裁時の決定経緯(決裁ルート、決裁者、決裁日など)を確認できる機能があること。
57	電子決裁	電子審査承認	ルート設定	審査申請時に設定した審査ルートが表示されること。
58	電子決裁	電子審査承認	ルート設定	審査ルートの変更が可能であること。
59	電子決裁	電子審査承認	更新	最終審査担当者以外の審査担当者が処理を行った場合は、次の審査担当者が処理可能な状態になること。
60	電子決裁	電子審査承認	更新	最終審査担当者が処理を行った場合は、決裁状態が更新され審査完了状態になること。
61	電子決裁	電子審査承認	更新	審査の差戻を行う場合は、審査ルート上の差戻先を指定して差戻できること。
62	電子決裁	電子審査承認	更新	審査担当者が不在等の理由で処理することができない場合に、先の審査担当者が審査の引上げを行えること。
63	電子決裁	電子審査承認	更新	代理の審査担当者が設定されている場合は、代理の審査担当者が決裁でき元の審査担当者は後援になること。
64	電子決裁	電子審査承認	更新	審査済みの決裁データに対し審査担当者が審査の取消を行え、決裁状態が審査待ちになること。